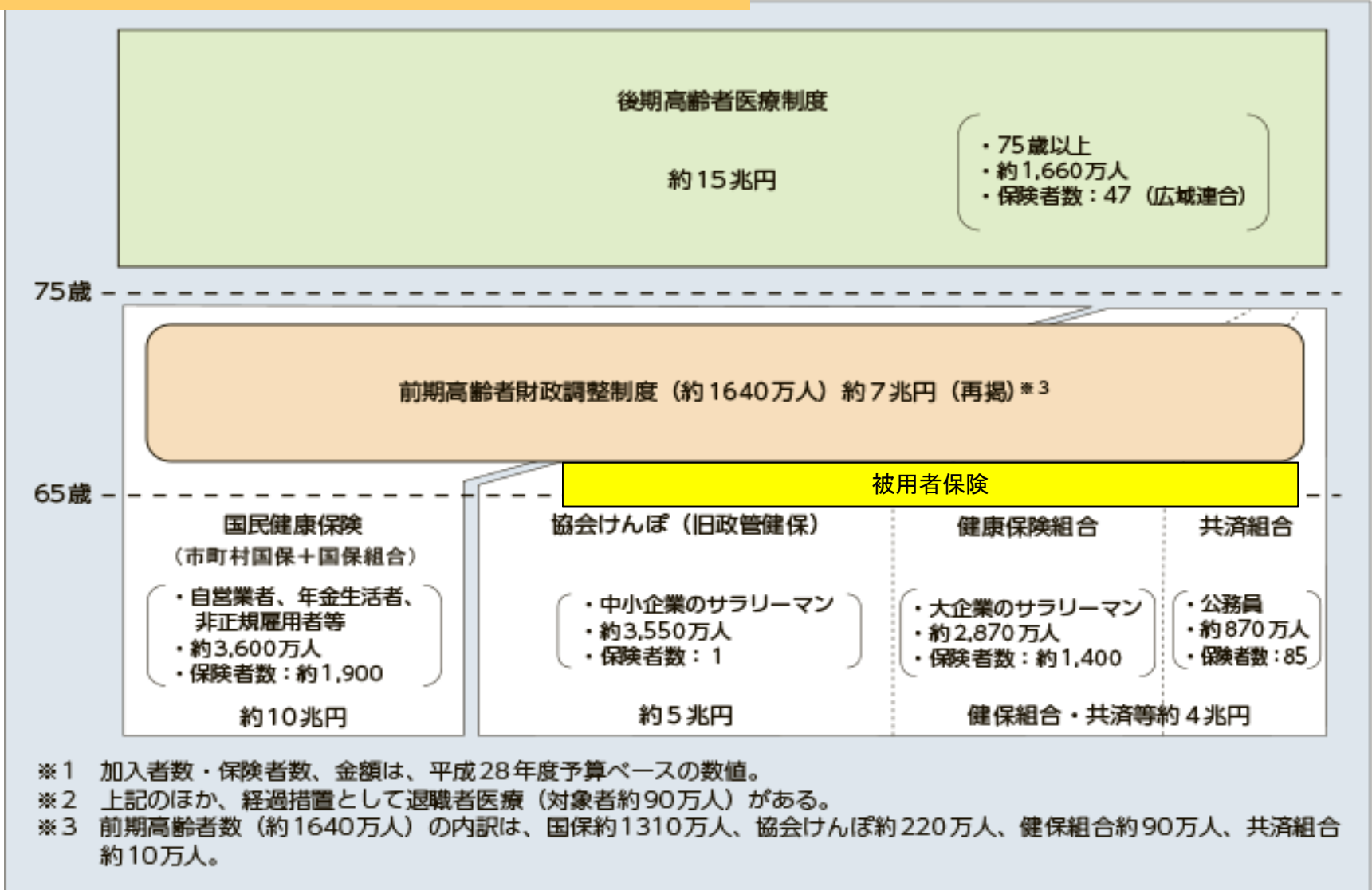


国民健康保険制度と 沖縄県内の市町村国保の現状 (平成26年度実績等に基づく)について

沖縄県保健医療部国民健康保険課

国民健康保険制度について

【医療保険制度の体系】 給付費



※1 加入者数・保険者数、金額は、平成28年度予算ベースの数値。

※2 上記のほか、経過措置として退職者医療（対象者約90万人）がある。

※3 前期高齢者数（約1640万人）の内訳は、国保約1310万人、協会けんぽ約220万人、健保組合約90万人、共済組合約10万人。

国民健康保険(国保)制度について

1. 国保の加入対象者

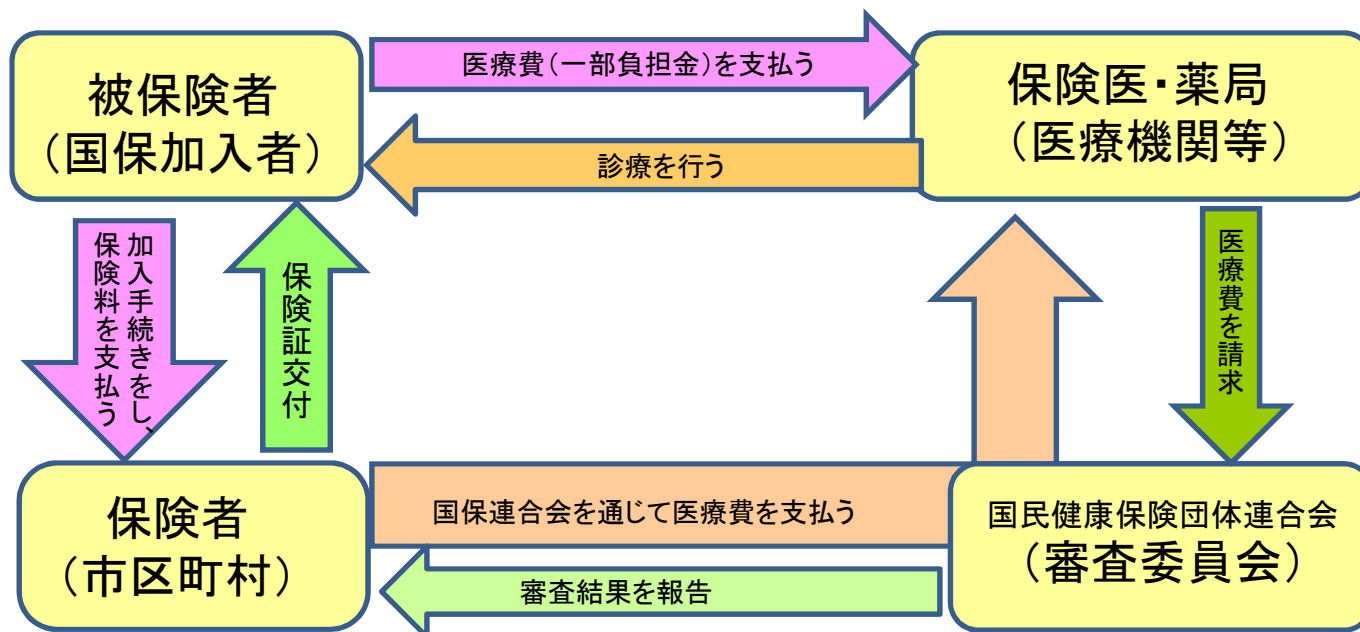
- 自営業の人、農業・漁業を営んでいる人
- パート・アルバイトをしていて職場の健康保険(協会けんぽ・健保組合・共済組合等)などに加入していない人
- 3ヶ月を超えて日本に滞在すると認められた外国籍の人
(医療滞在ビザで入国した人、観光・保養目的の在留資格を持つ人などは除く)
- 退職して職場の健康保険をやめた人
- また、次の①～②に該当しない人
 - ①後期高齢者医療保険制度に加入している人(75歳以上の人や一定の障害がある65歳以上74歳未満の人で後期高齢者医療広域連合の認定を受けた人)
 - ②生活保護を受けている人

2. 国保のしくみ

○国保は、病気やけがに備えて加入者の皆さんがお金(保険料)を出し合い、医療機関にかかるときに医療費の補助などに充てる助け合いの制度です。

○加入は世帯ごとで行いますが、一人ひとりが被保険者となります。

○資格の届出や保険料の賦課・徴収、特定健診等保健事業は、住所地の市区町村で運営しています。



3. 国保・保険料賦課方式

○その年に予測される医療費から、病院などで支払う一部負担金や国などからの補助金を差し引いた分が保険料の総額となります。

○保険料は2～4方式の区分で計算され、市町村ごとに計算方法が異なります。

区分	内訳
4方式	所得割・資産割・均等割・平等割
3方式	所得割・均等割・平等割
2方式	所得割・均等割

	4方式	3方式	2方式
応能	所得割	所得割	所得割
	資産割		
応益	均等割	均等割	均等割
	平等割	平等割	

- ・「所得割」＝世帯の所得に応じて按分
- ・「資産※割」＝世帯の固定資産等に応じて按分
※但し、当該市町村に存する固定資産等に限る。
- ・「均等割」＝世帯の被保険者数に応じて按分
- ・「平等割」＝世帯ごとに按分

- ・「応能＞応益」の場合
⇒ 低所得者の負担抑制
- ・「応能＜応益」の場合
⇒ 低所得者の負担は増加

※参考：被用者保険（協会けんぽ、組合健保、共済組合等）は所得に応じて掛金（保険料）を納めます。

沖縄県内の市町村国保の現状について (平成26年度実績等に基づく)

1 保険者数、被保険者数及び世帯数(平成26年度末)

- 保険者数 41市町村
- 加入世帯数 252,475世帯(平成26年度末、前年度比1,922世帯、0.76%減)
- 被保険者数 470,915人(同、前年度比12,324人、2.55%減)

→ 加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にある。(図1)

※被保険者数減少の内訳:後期への移行9,105人の減、社保加入5,780人の減
生保への移行1,959人の減

■ 小規模保険者の割合

○全国:1,716保険者中3,000人未満の保険者 458(約26.7%)

1,000人未満の保険者 124(約 7.2%)

○本県: 41保険者中3,000人未満の保険者 16(約39.0%)

1,000人未満の保険者 11(約26.8%)

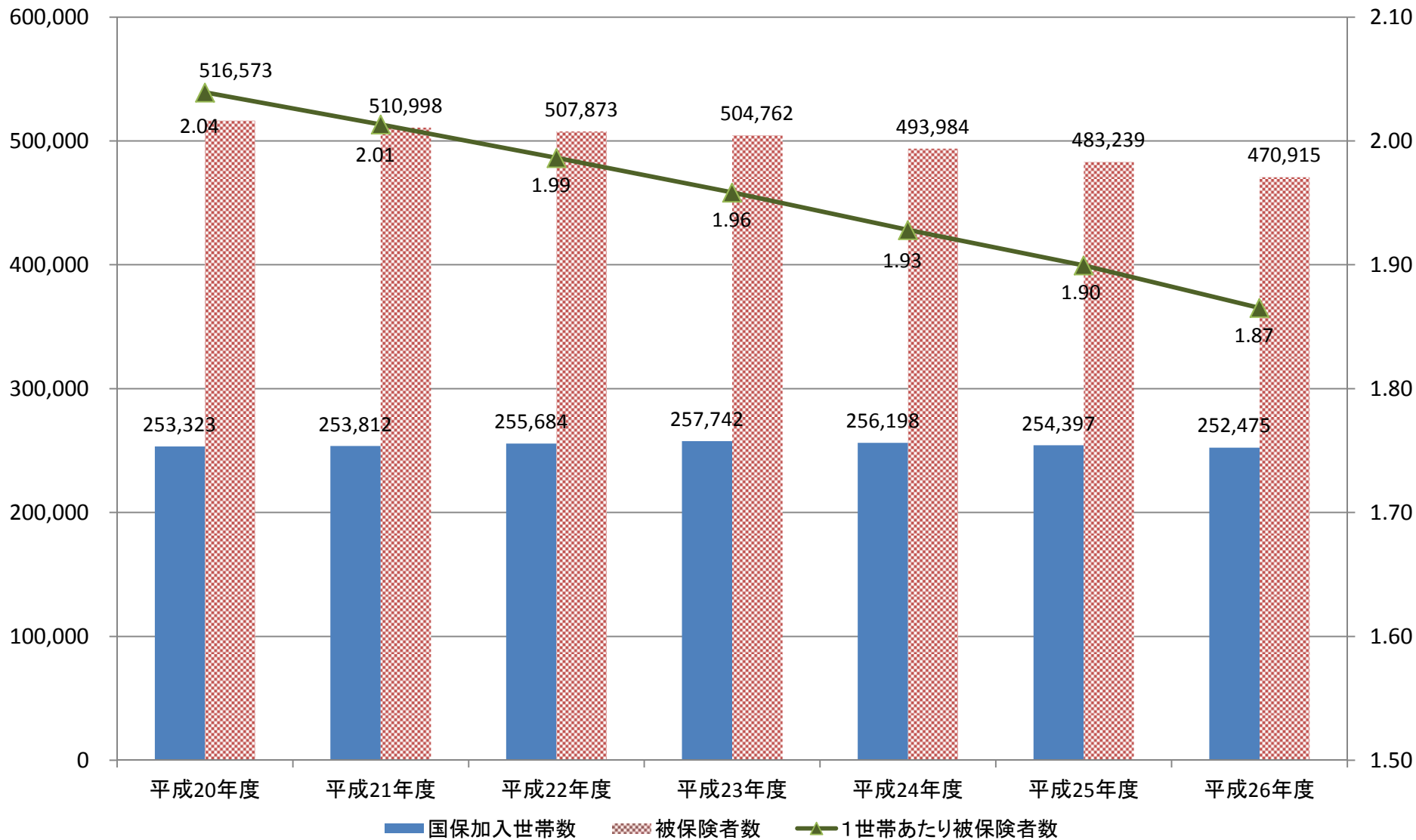
(東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、
北大東村、伊平屋村、伊是名村、多良間村、与那国町)

→ 1,000人未満の保険者の割合は、全国で最も多い。(図1-2)

(世帯数、人)

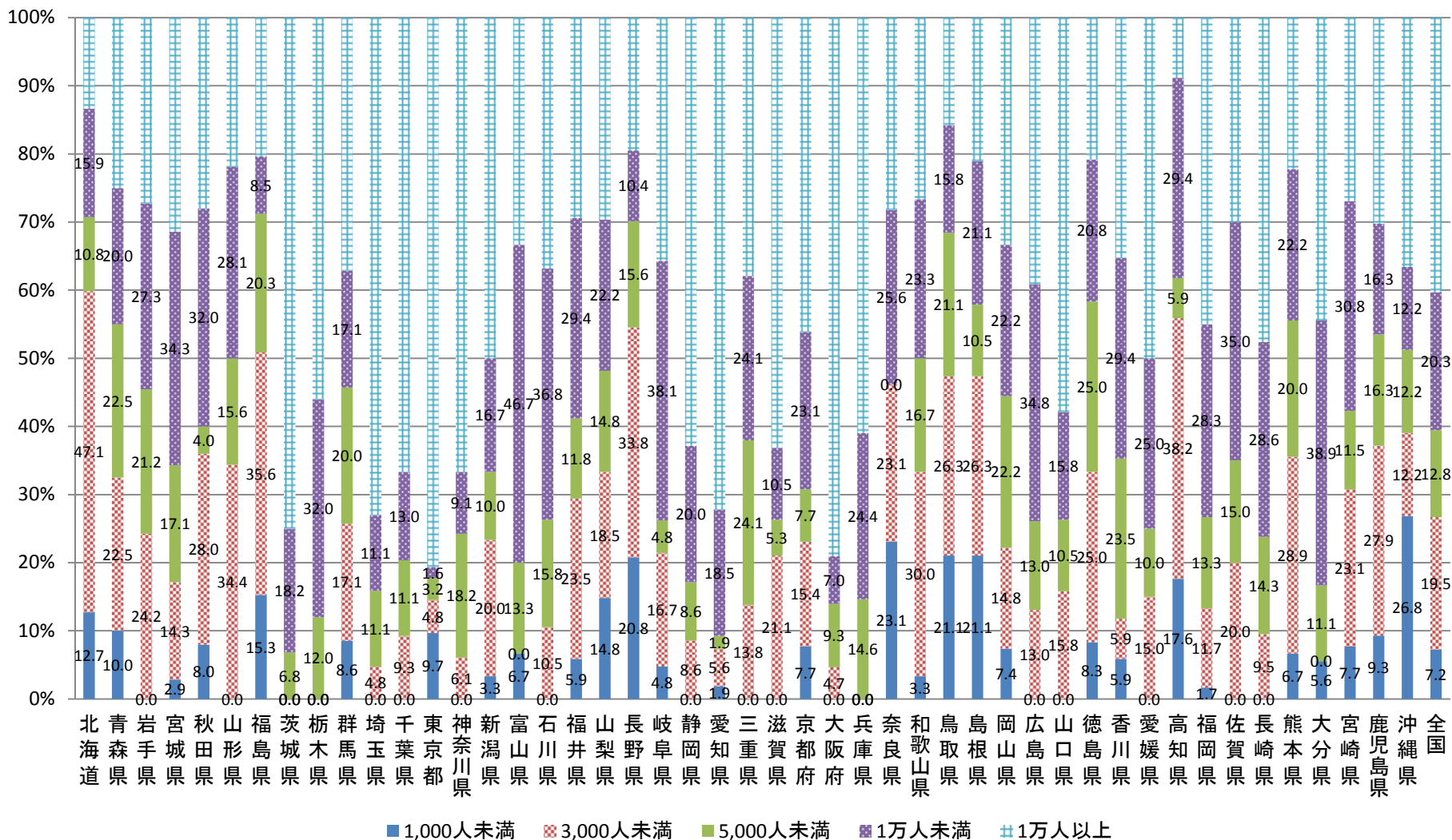
図1 国保加入世帯数及び被保険者数の推移

(人)



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図1-2 平成26年度 保険者規模別構成割合(都道府県別)



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険実態調査報告」

2 被保険者の年齢構成

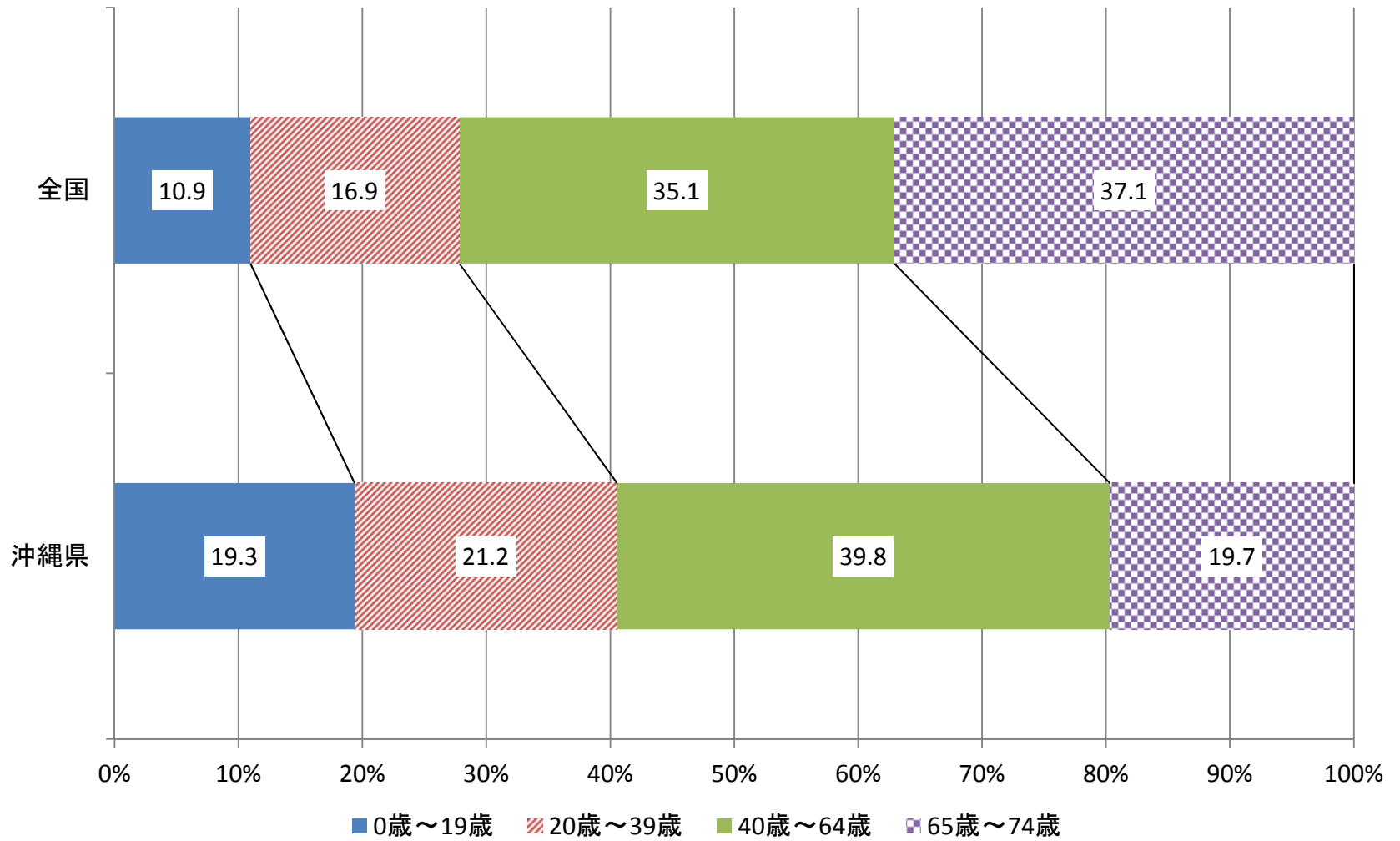
- 被保険者の年齢構成は、
全国では、0歳～19歳の割合が 10.9%、20歳～39歳が 16.9%、
40歳～64歳が 35.1%、65歳～74歳が 37.1%
となっているのに対し、

本県では、0歳～19歳の割合が 19.3%、20歳～39歳が 21.2%、
40歳～64歳が 39.8%、65歳～74歳が 19.7%
となっており、

0歳～19歳の割合が全国で最も高い一方、
65歳～74歳のいわゆる前期高齢者の割合は、全国で最も低くなっ
ている。(図2、4)

図2 被保険者の年齢構成(平成26年度)

(%)



(注) 2-2 前期高齢者の割合

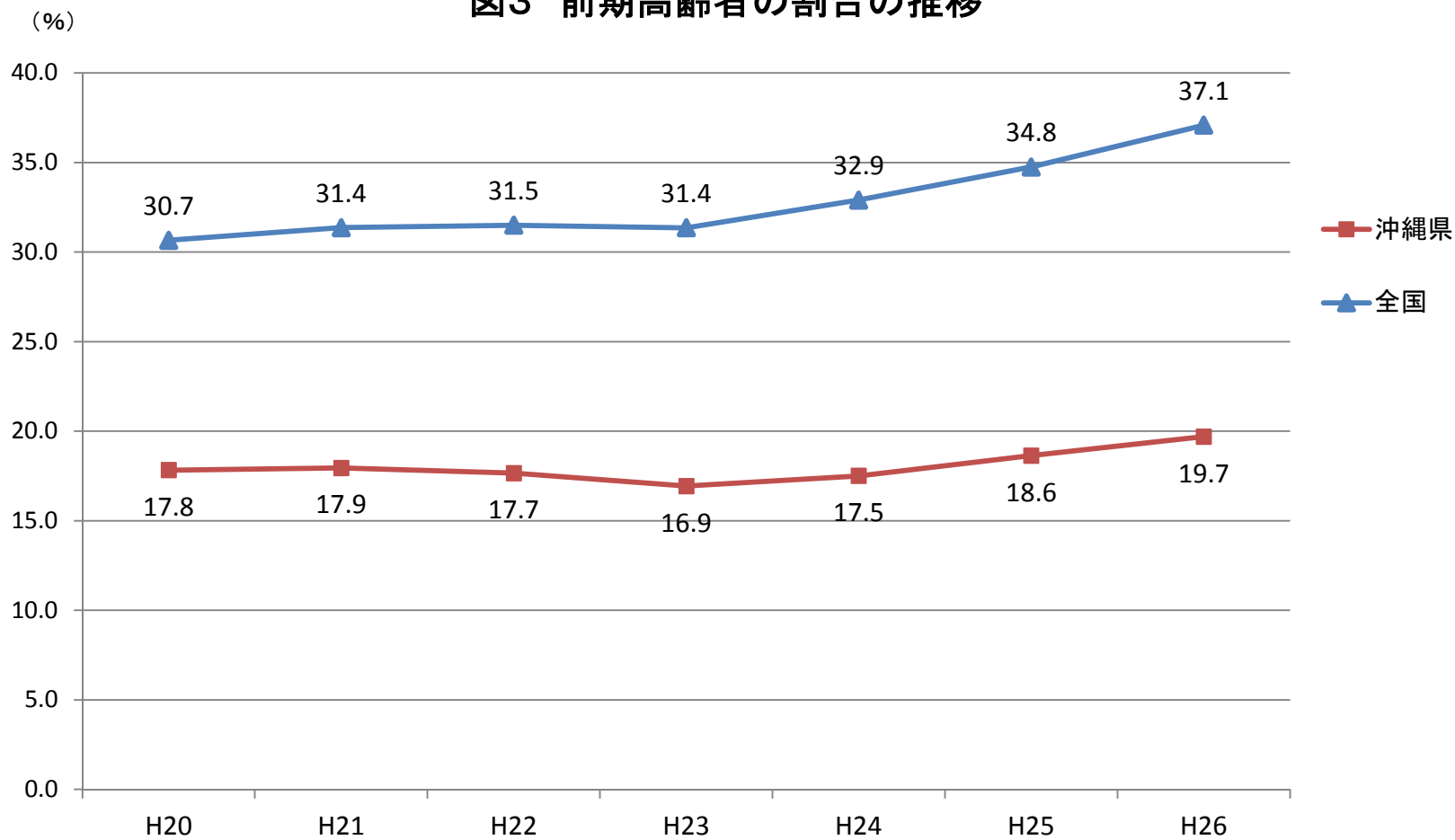
■ 平成26年度 前期高齢者の割合

全国 37.1% 本県 19.7%(全国第47位)

→本県の前期高齢者の割合は、全国で最も低いが、近年、上昇傾向にあり、高齢化が進行している。(図3、4)

- 県内市町村別で見ると、渡名喜村が31.7%で、唯一30%を超えており、以下、大宜味村(27.5)、多良間村(26.2)、国頭村(25.6)の順となっている。(図5)

図3 前期高齢者の割合の推移



厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告(各年度)」

図4 前期高齢者の割合(都道府県別)

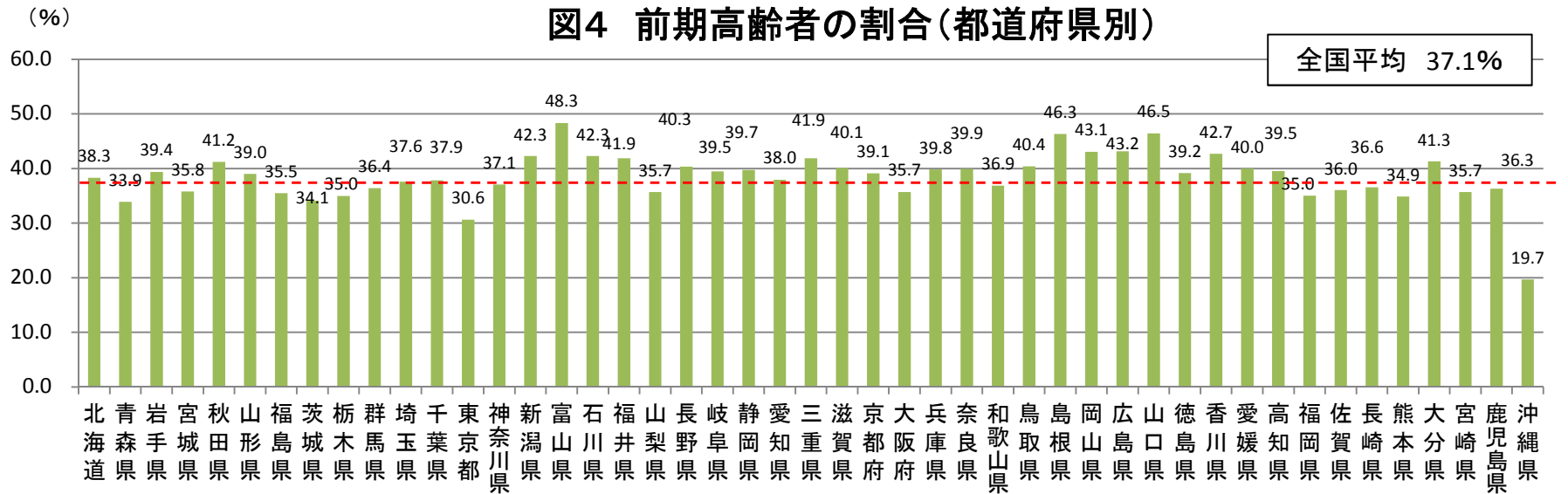
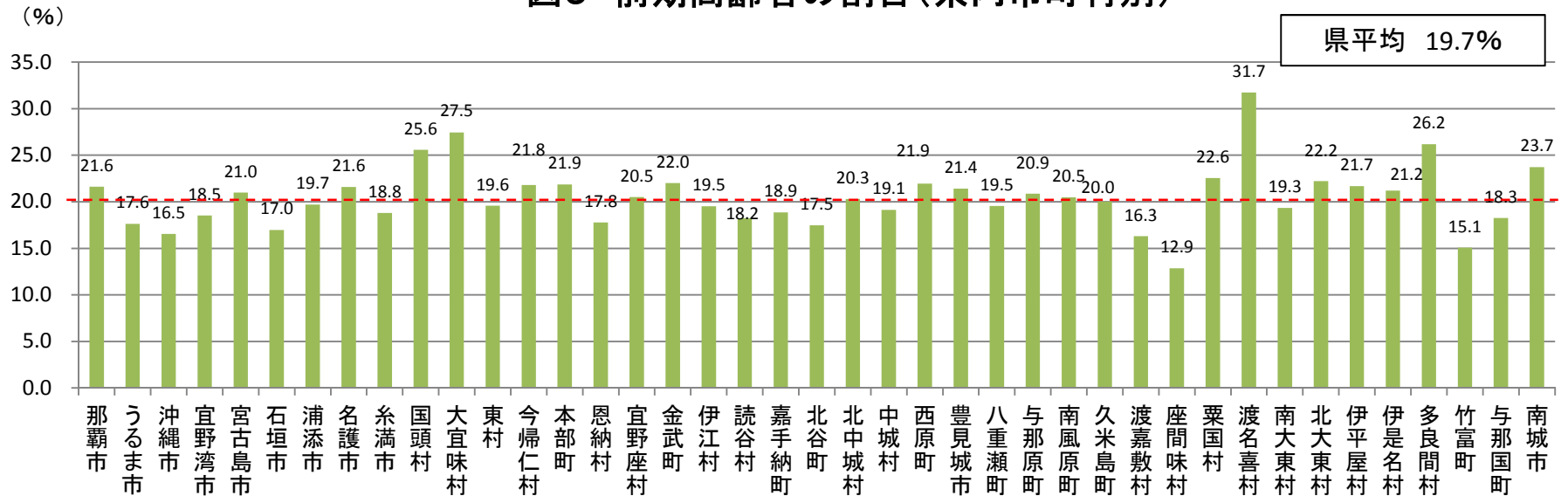


図5 前期高齢者の割合(県内市町村別)



3 一人当たり課税標準額

- 平成26年度 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)
全国 676,480円 本県 404,567円(全国第47位)

→ 本県の一人当たり課税標準額は、全国で最も低いが、全国同様、平成23年度以降、増加傾向にある。(図6、7)

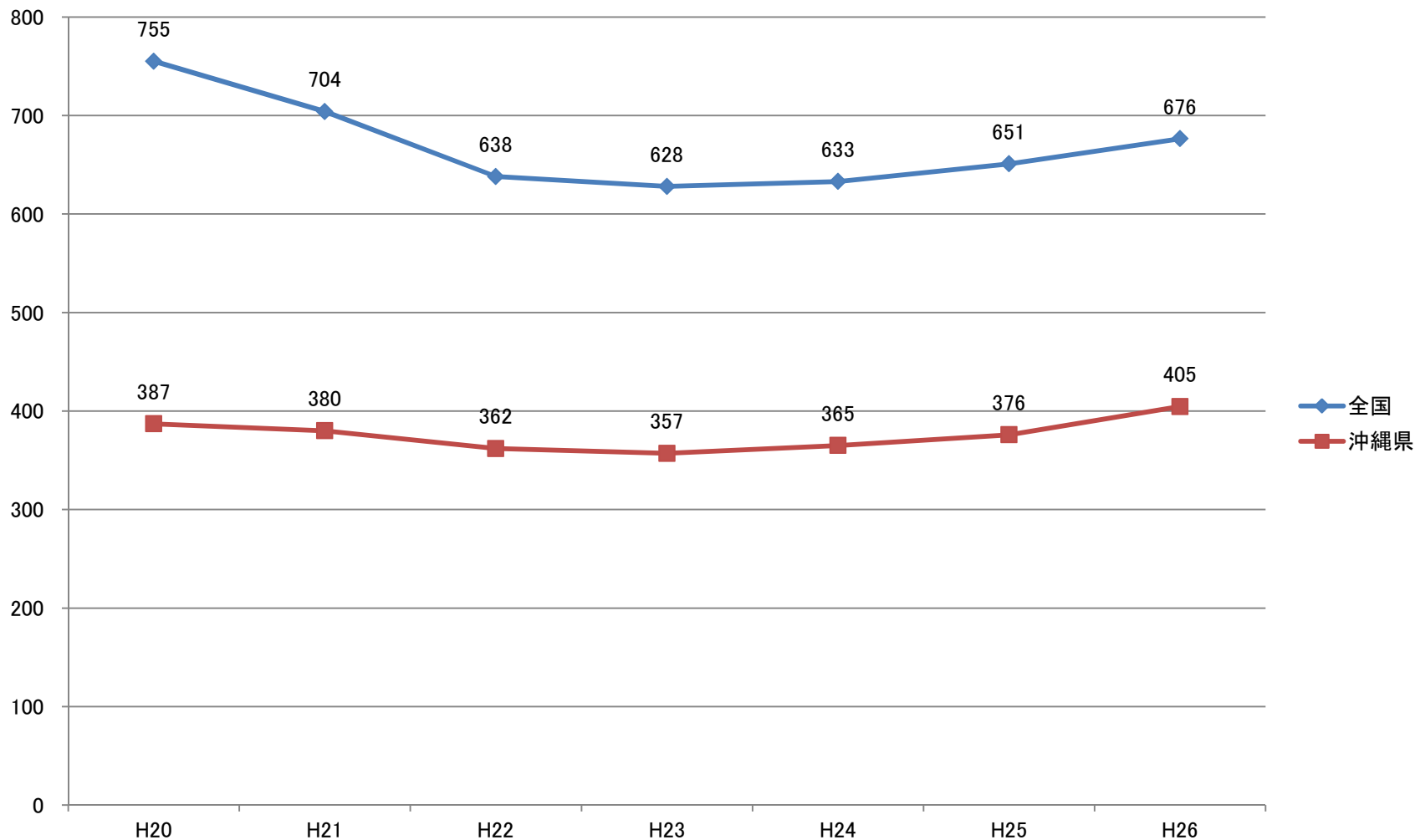
- 県内では、嘉手納町(697千円)が最も高く、以下、北谷町(689)、北大東村(644)、北中城村(546)、東村(525)、の順となっている。(図8)

※課税標準額とは、総所得金額等から基礎控除額33万円を除いた額。いわゆる旧ただし書所得をいう。

※一人当たり課税標準額＝課税標準額／被保険者総数

(千円)

図6 一人当たり課税標準額の推移

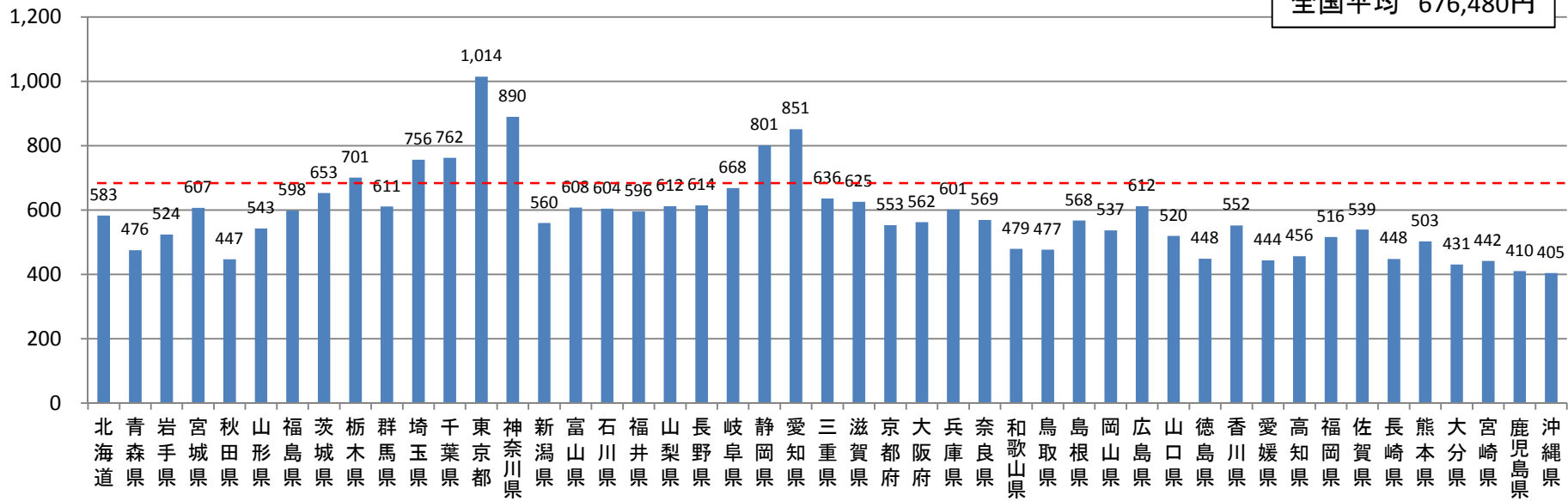


(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査報告」

(千円)

図7 平成26年度一人当たり課税標準額(都道府県別)

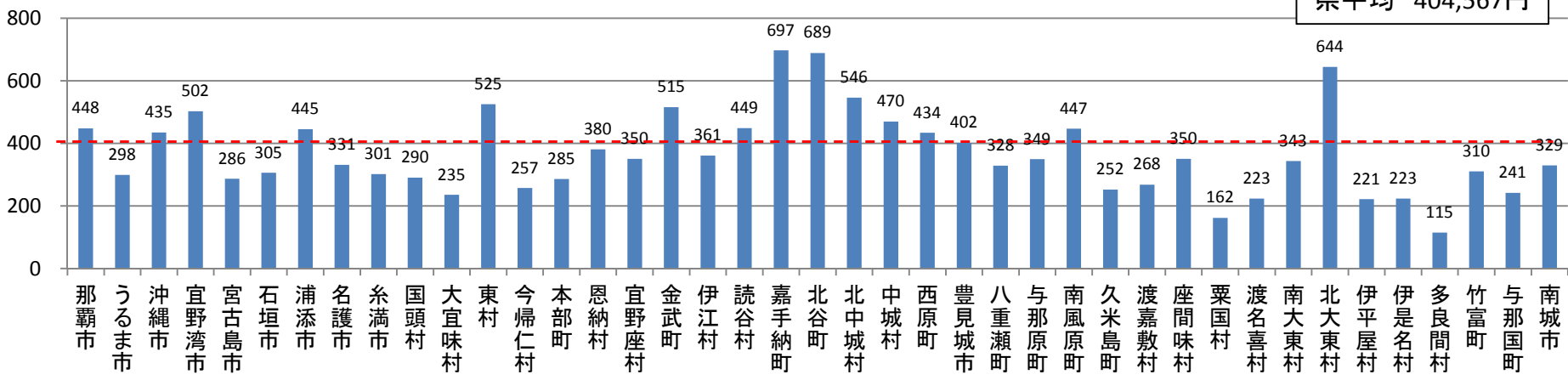
全国平均 676,480円



(千円)

図8 平成26年度 一人当たり課税標準額(県内市町村別)

県平均 404,567円

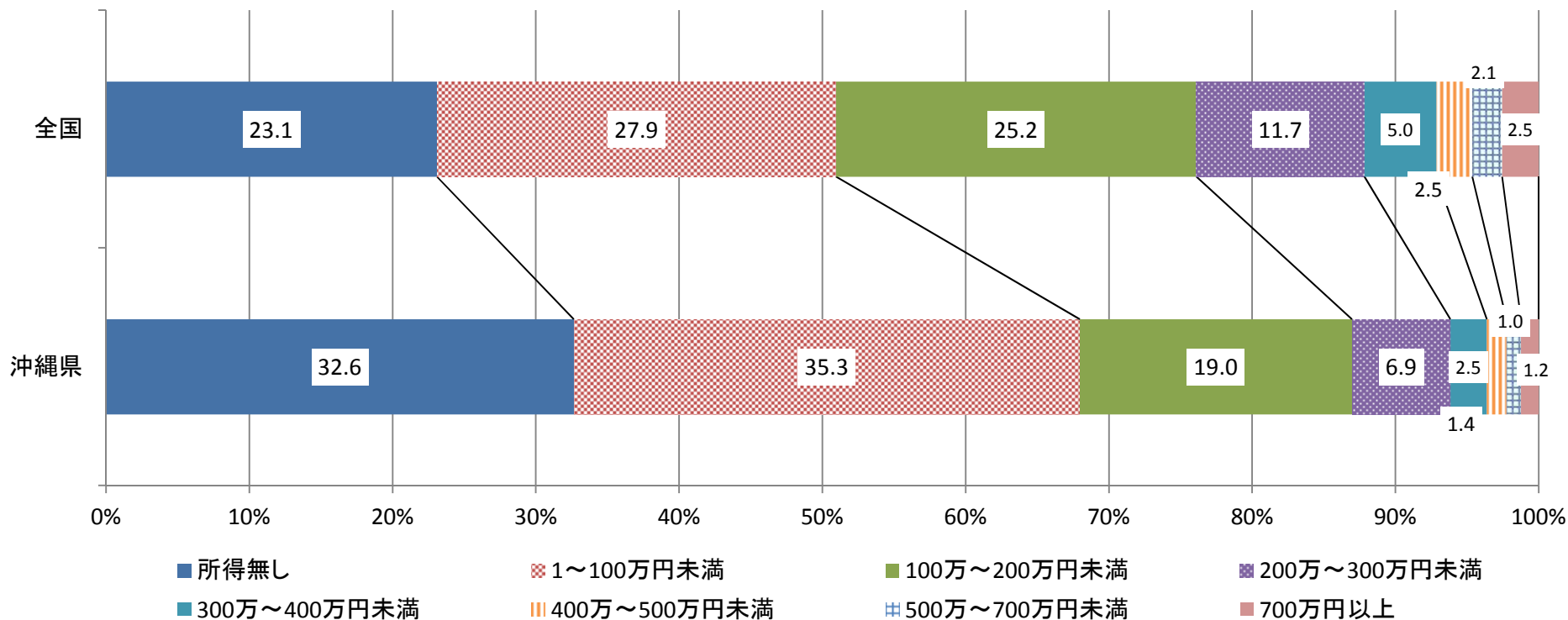


(出所)「平成26年度国民健康保険実態調査報告」

4 世帯の所得階級別世帯数の分布

- 所得のない世帯及び1～100万円未満の世帯の全体に占める割合は、全国 51.0% 本県67.9% であり、本県は、低所得の世帯の占める割合が高い。(図9)

図9 世帯の所得階級別世帯数の分布(平成26年度)



※擬制世帯、所得不詳を除いて集計している。

※ここでいう所得とは、「旧ただし書き方式」により算定された所得総額(基礎控除前)である。

(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険実態調査報告」

5 一人当たり医療費

■ 平成26年度 一人当たり医療費

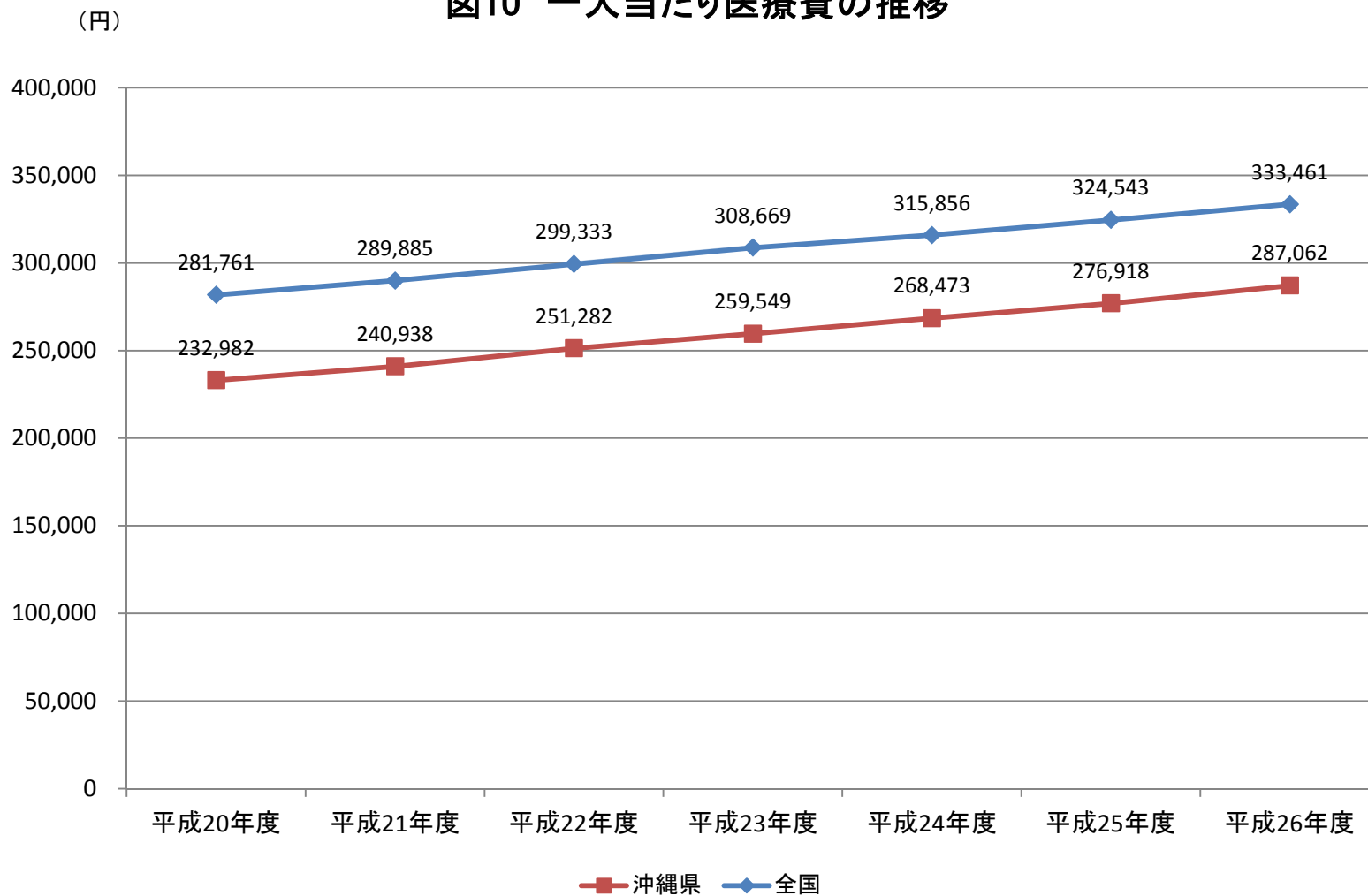
全国 333,461円 本県 287,062円(全国第47位)

→本県の一人当たり医療費は、全国で最も低いが、平成20年度以降、毎年増加している。(図10、11)

- 県内では、渡名喜村が最も高く、以下、大宜味村、国頭村の順となっている。一般的に年齢構成の高い市町村において、一人当たり医療費が高くなる傾向にある。(図12)
- 1人当たり医療費について、年齢階級別で全国と比較すると、60歳～74歳の年齢階級の被保険者では、全国平均を35千円～60千円上回っている。(図13)
- 1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化した地域差指数(都道府県別)で見ると、本県の地域差指数は、1.072と全国平均を上回っている。(図14)
- 地域差指数(県内市町村別)で見ると、県内では、糸満市(1.201)が最も高く、以下、大宜味村、与那国町(同)、金武町、南風原町の順となっている。(図15)

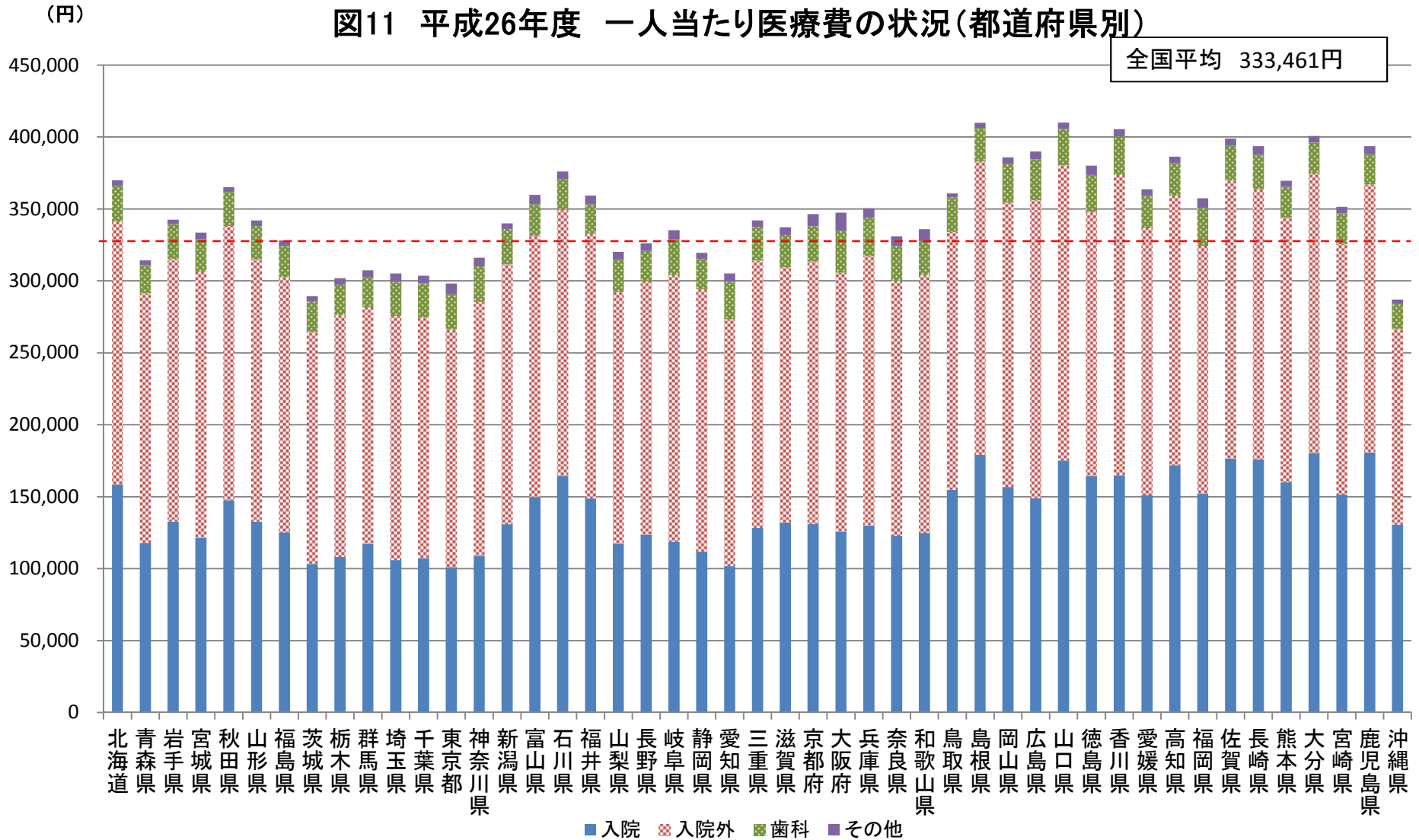
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」
厚生労働省保険局「平成25年度医療給付実態調査報告」
厚生労働省保険局「平成25年度医療費の地域差(医療費マップ)」

図10 一人当たり医療費の推移



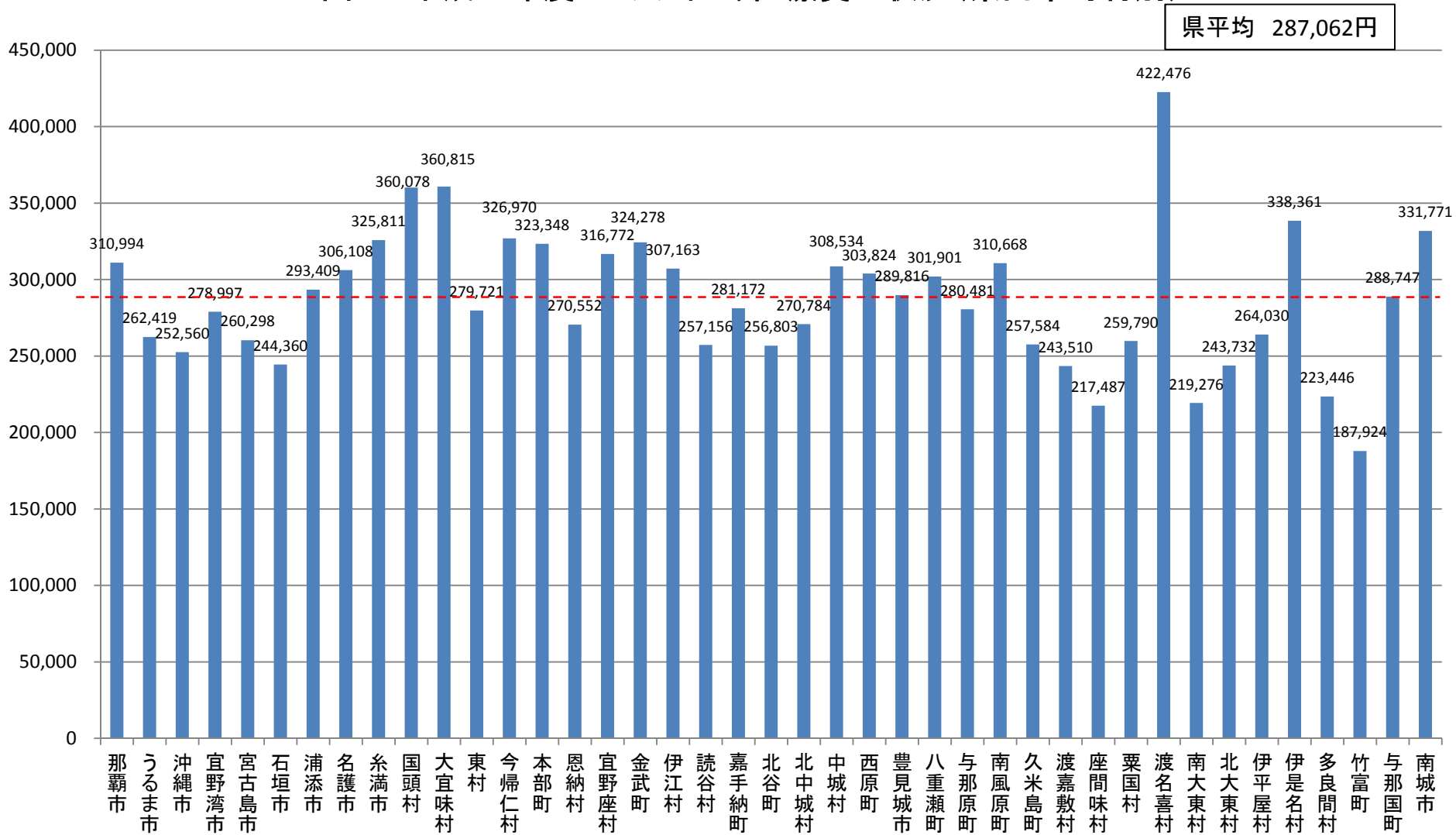
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図11 平成26年度 一人当たり医療費の状況(都道府県別)



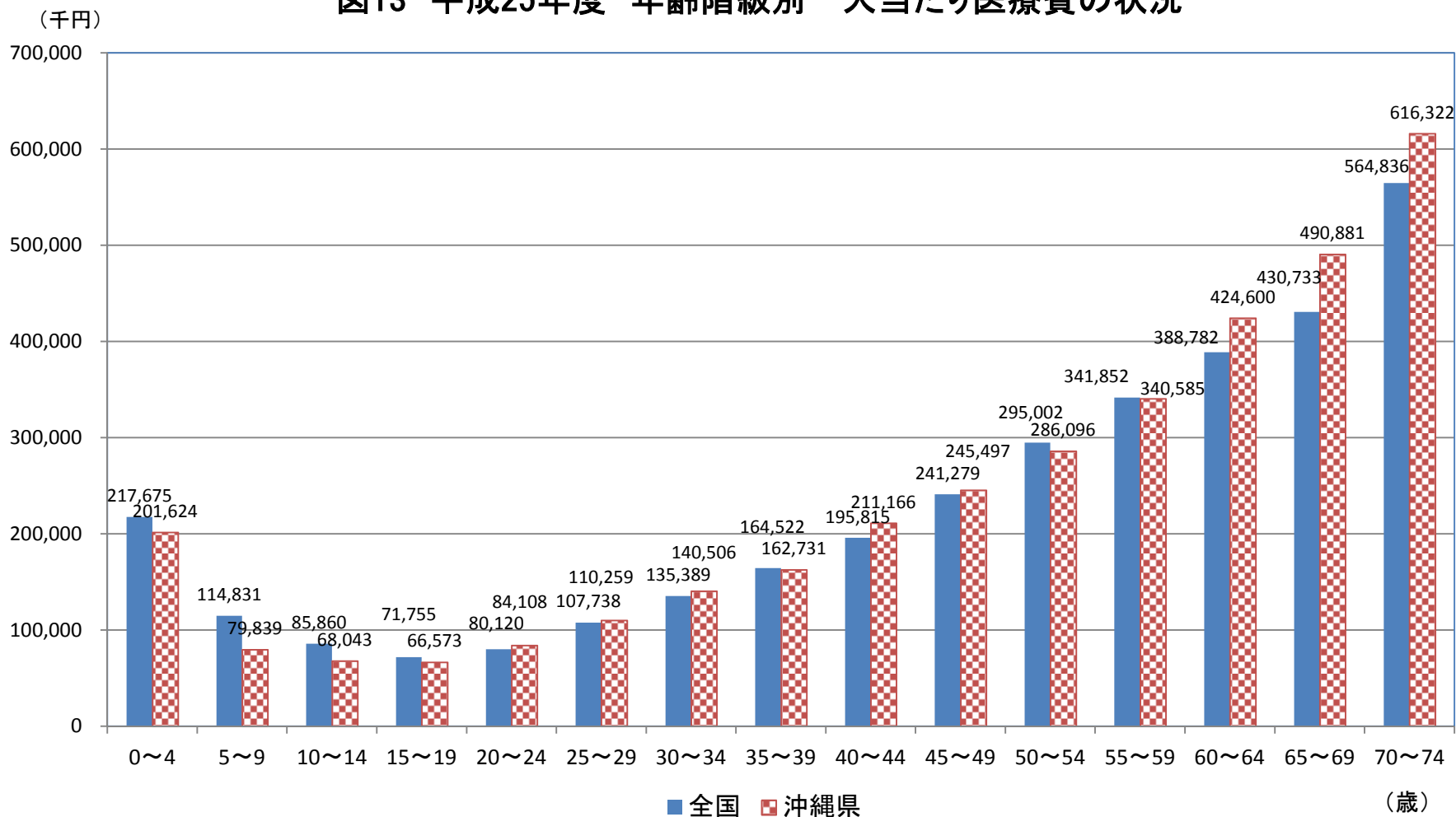
(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険事業年報」

図12 平成26年度 一人当たり医療費の状況(県内市町村別)



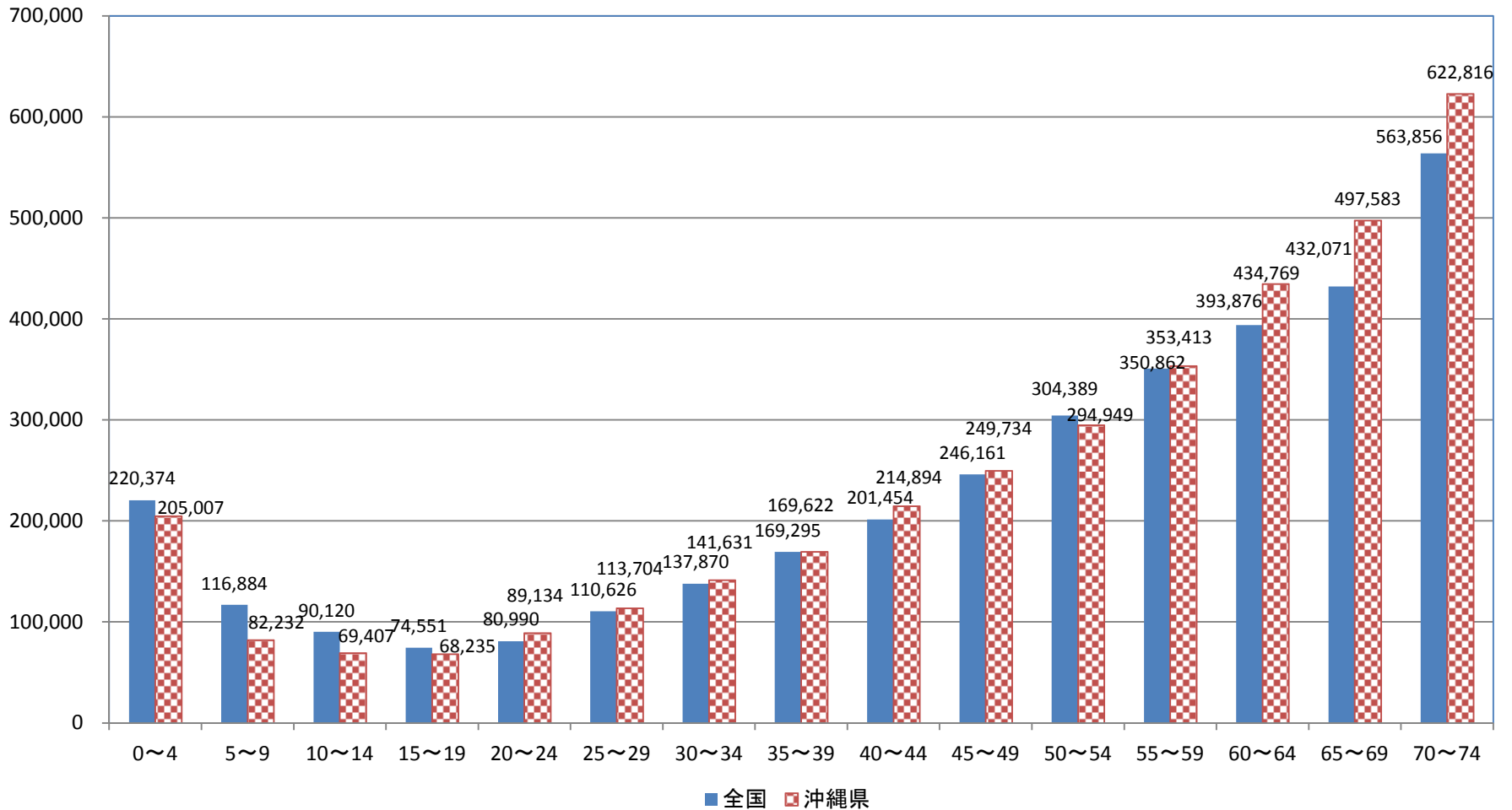
(出所)「平成26年度国民健康保険事業年報」

図13 平成25年度 年齢階級別一人当たり医療費の状況



(出所) 厚生労働省保険局「平成25年度医療給付実態調査報告」及び「平成25年度国民健康保険実態調査報告」により沖縄県作成

図13-2 平成26年度 年齢階級別一人当たり医療費の状況



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度医療給付実態調査報告」及び「平成26年度国民健康保険実態調査報告」により沖縄県作成

図14 平成25年度 医療費の地域差指数(都道府県別)

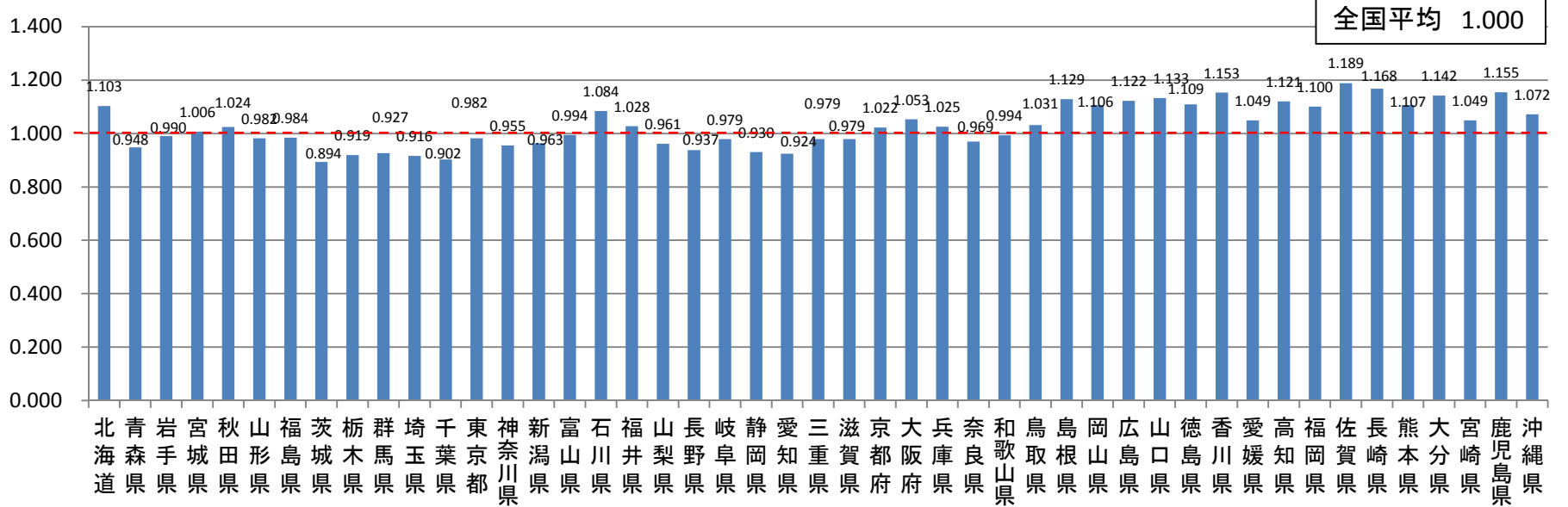
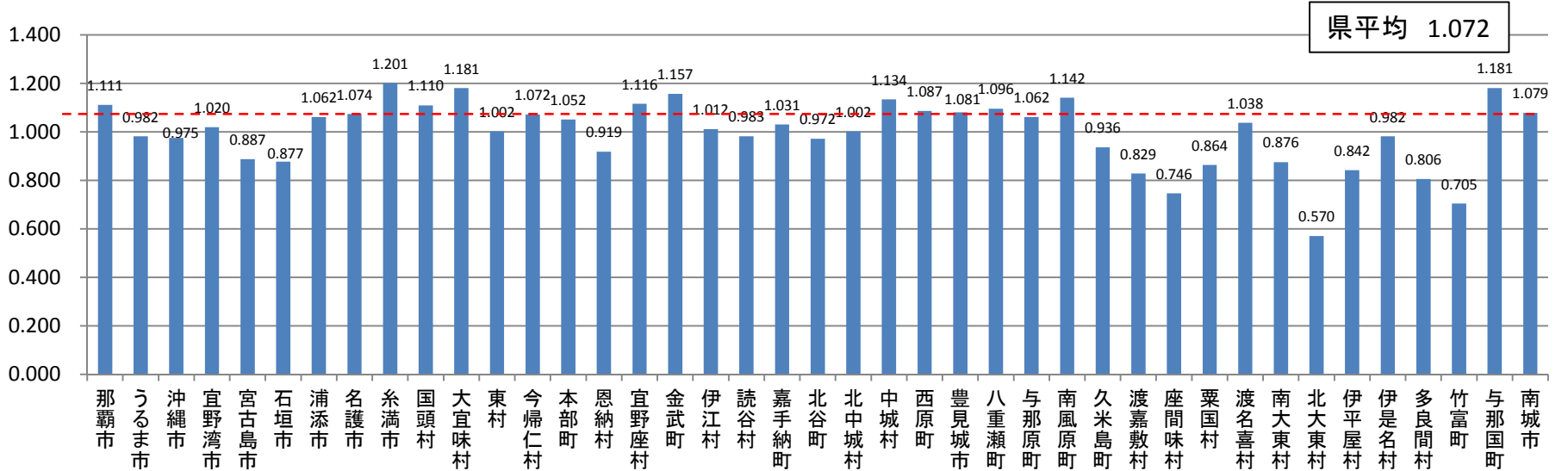


図15 平成25年度 医療費の地域差指数(県内市町村別)



(出所)厚生労働省保険局「平成25年度医療費の地域差(医療費マップ)」

6 一人当たり保険税(料)調定額

■ 平成26年度 一人当たり調定額(現年分)

全国 93,203円 本県 61,550円(全国第47位)

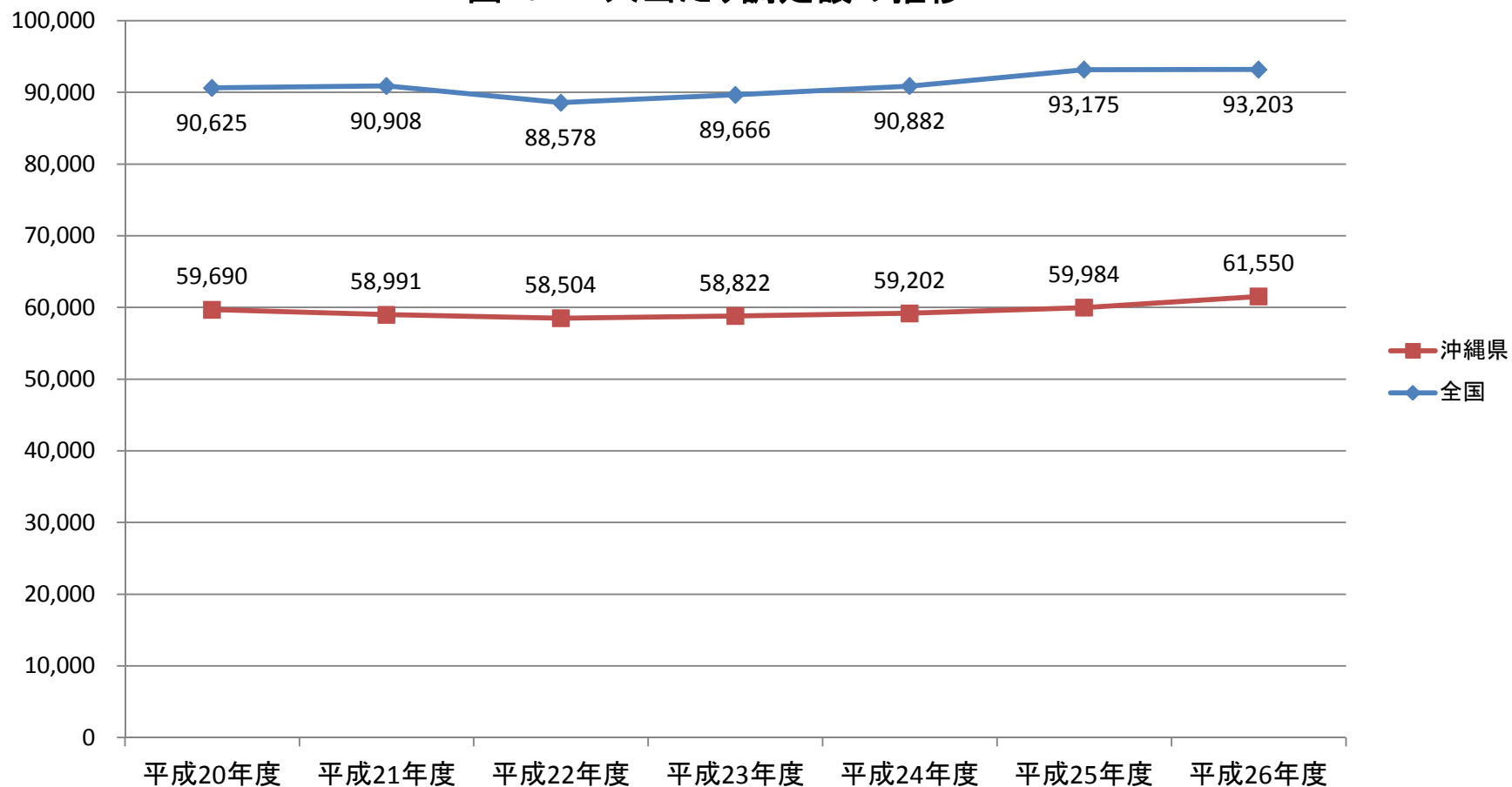
→ 本県の一人当たり調定額は、平成23年度以降、全国と同様に増加傾向にある。(図16)

■ 本県の一人当たり調定額は、全国で最も低くなっており、全国第46位の鹿児島県の調定額77,279円と比較しても15,729円下回っている。(図17)

■ 県内では、北大東村(78,947円)が最も高く、以下、北谷町(75,733円)、嘉手納町(69,628円)の順となっている。(図18)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図16 一人当たり調定額の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図17 平成26年度 一人当たり調定額(都道府県別)

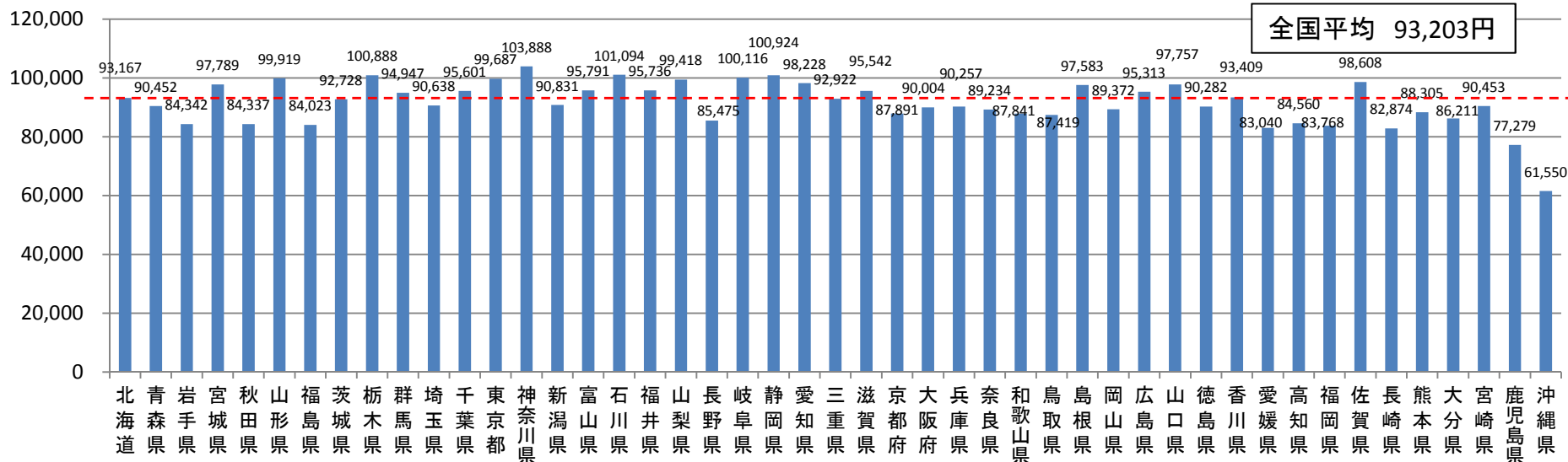
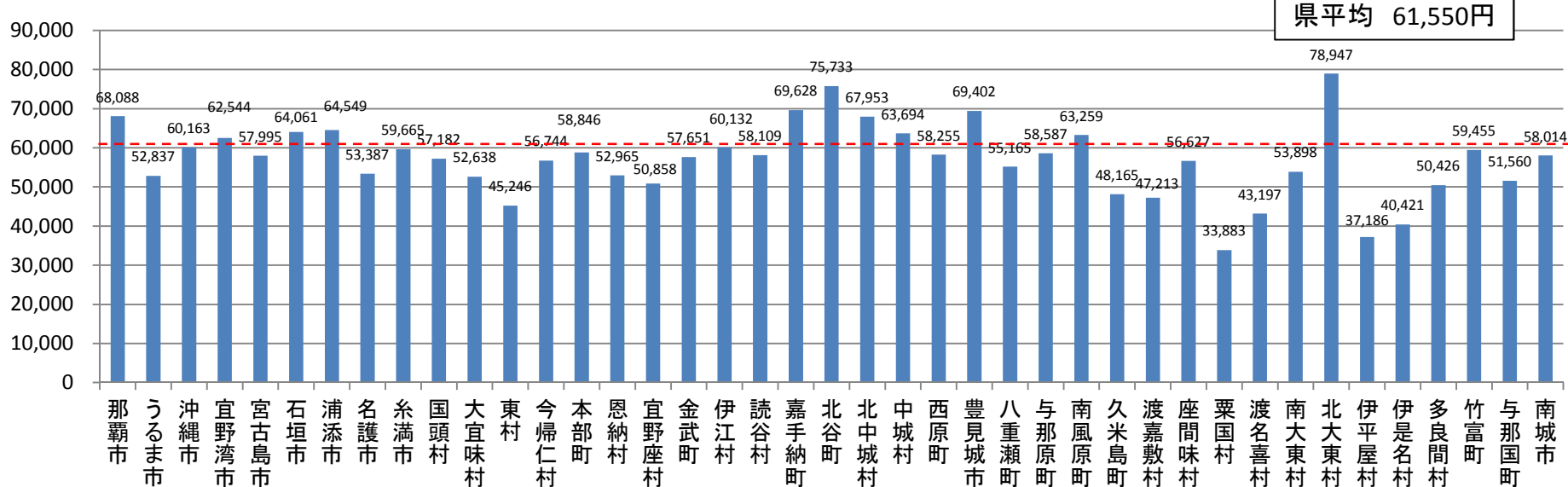


図18 平成26年度 一人当たり調定額(県内市町村別)



(出所)「平成26年度国民健康保険事業年報」

7 一人当たり保険税(料)負担率

■ 平成26年度 一人当たり保険税(料)負担率

全国 13.8%(※都市部を除く全国平均 15.9%)

九州 17.5%(※福岡県を除く九州平均 18.2%)

本県 15.2%

→ 本県の一人当たり保険税(料)負担率は、都市部(東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知)を除いた全国平均を0.7ポイント下回っており、全国が平成23年度以降ほぼ横ばいなのに対して、本県は減少している。(図19)

また、九州各県の平均との比較では、本県の保険税(料)負担率は、九州では最も低くなっている。(図20)

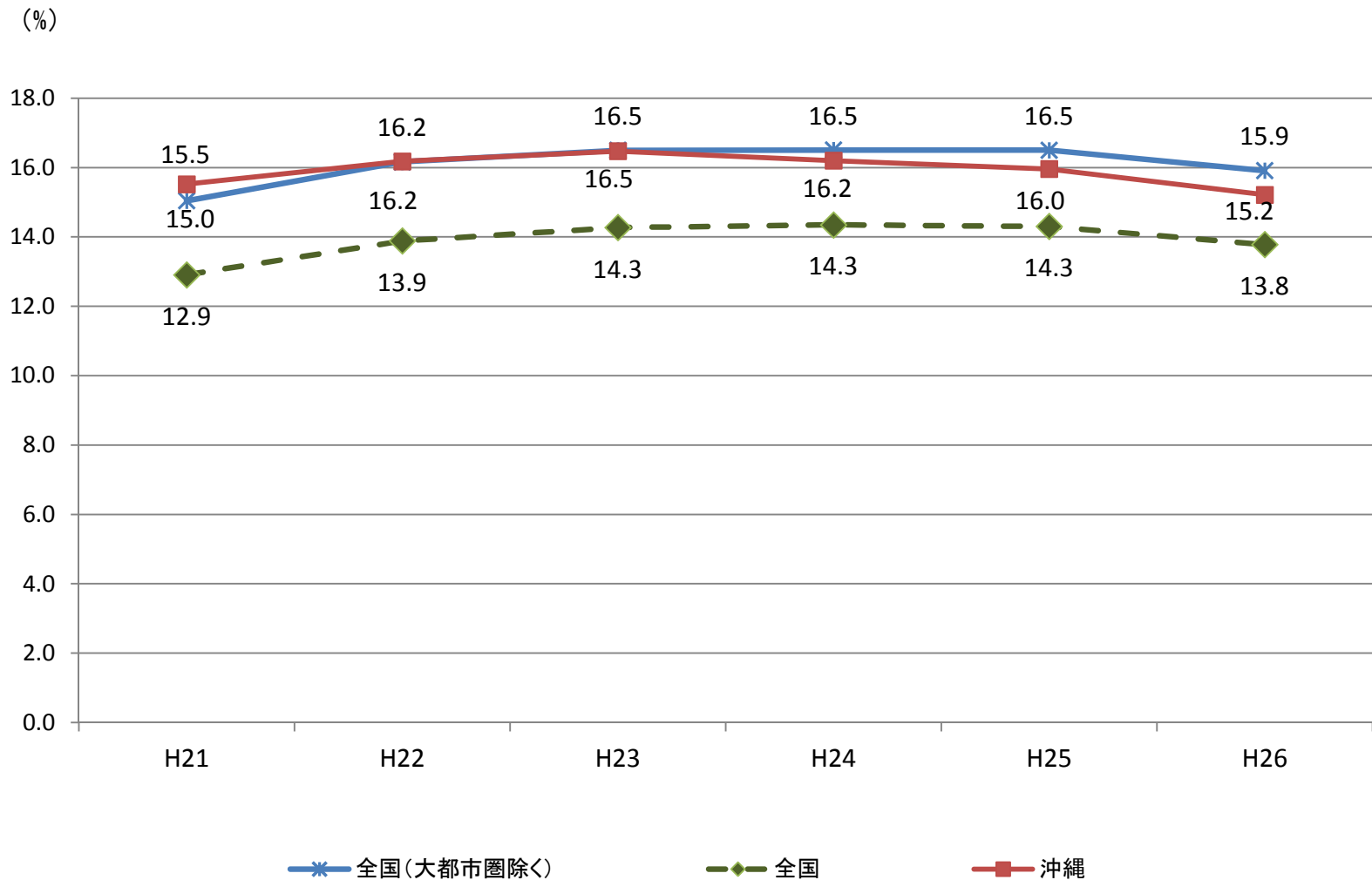
- 県内では、多良間村が44.0%(H25:27.0%)と最も高く、以下、大宜味村(22.4)、今帰仁村(22.1)、与那国町(21.4)、石垣市(21.0)の順となっている。一人当たりの課税標準額が低い市町村で、一人当たり保険税(料)負担率が高くなる傾向にある。(図21)

※一人当たり保険税(料)負担率

＝一人当たり保険税(料)調定額／一人当たり課税標準額

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」、「国民健康保険実態調査報告」より沖縄県作成

図19 保険税(料)負担率の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」、「国民健康保険実態調査報告」より沖縄県作成

図20 平成26年度一人当たり保険税(料)負担率(都道府県別)

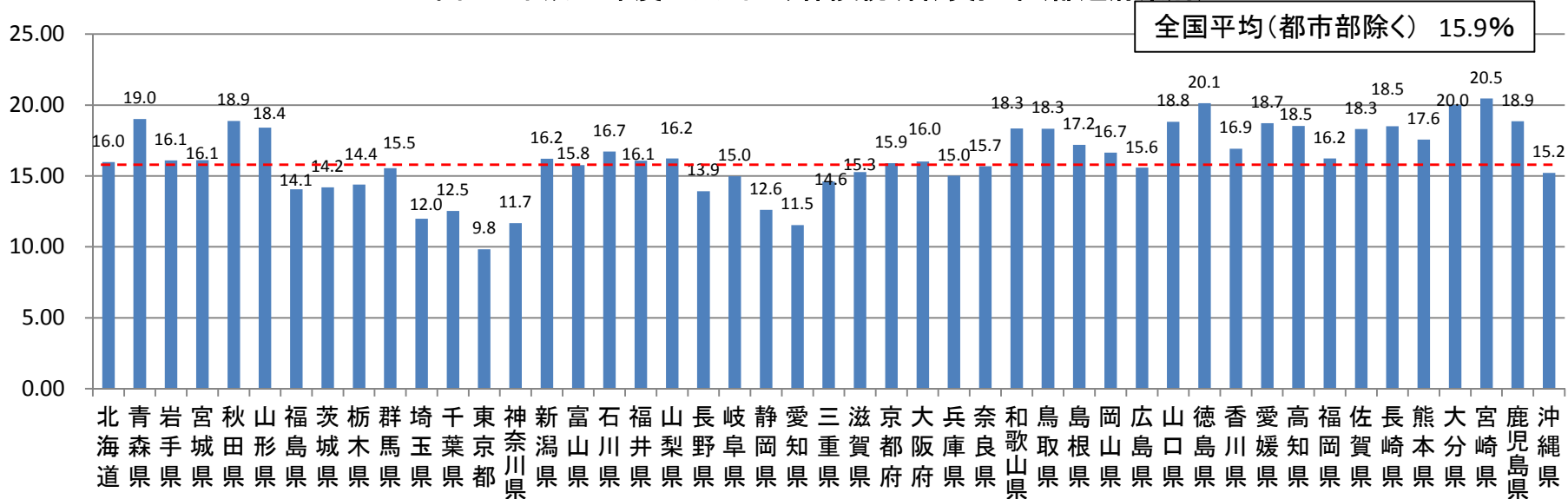
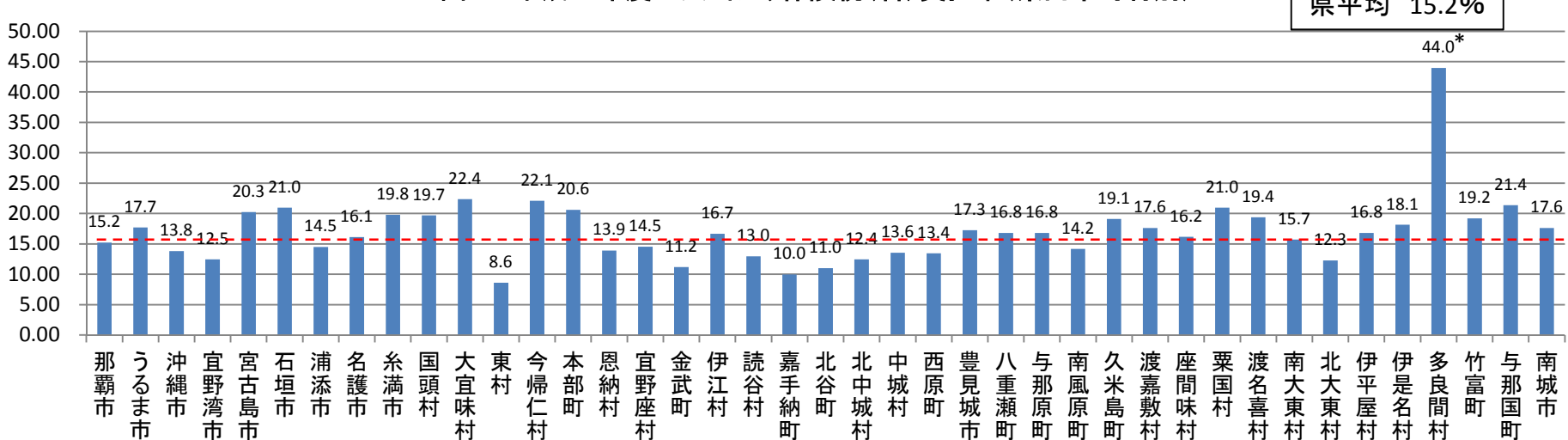


図21 平成26年度一人当たり保険税(料)負担率(県内市町村別)



(注)「平成26年度国民健康保険実態調査報告」「平成26年度国民健康保険事業年報」により沖縄県作成

8 保険税(料)収納率

■ 平成26年度 収納率(現年分、一般＋退職)

全国 90.95% 本県 93.72%(全国第7位)

→ 本県の収納率は、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い低下したが、平成22年度以降は、上昇する傾向にある。(図22, 23)

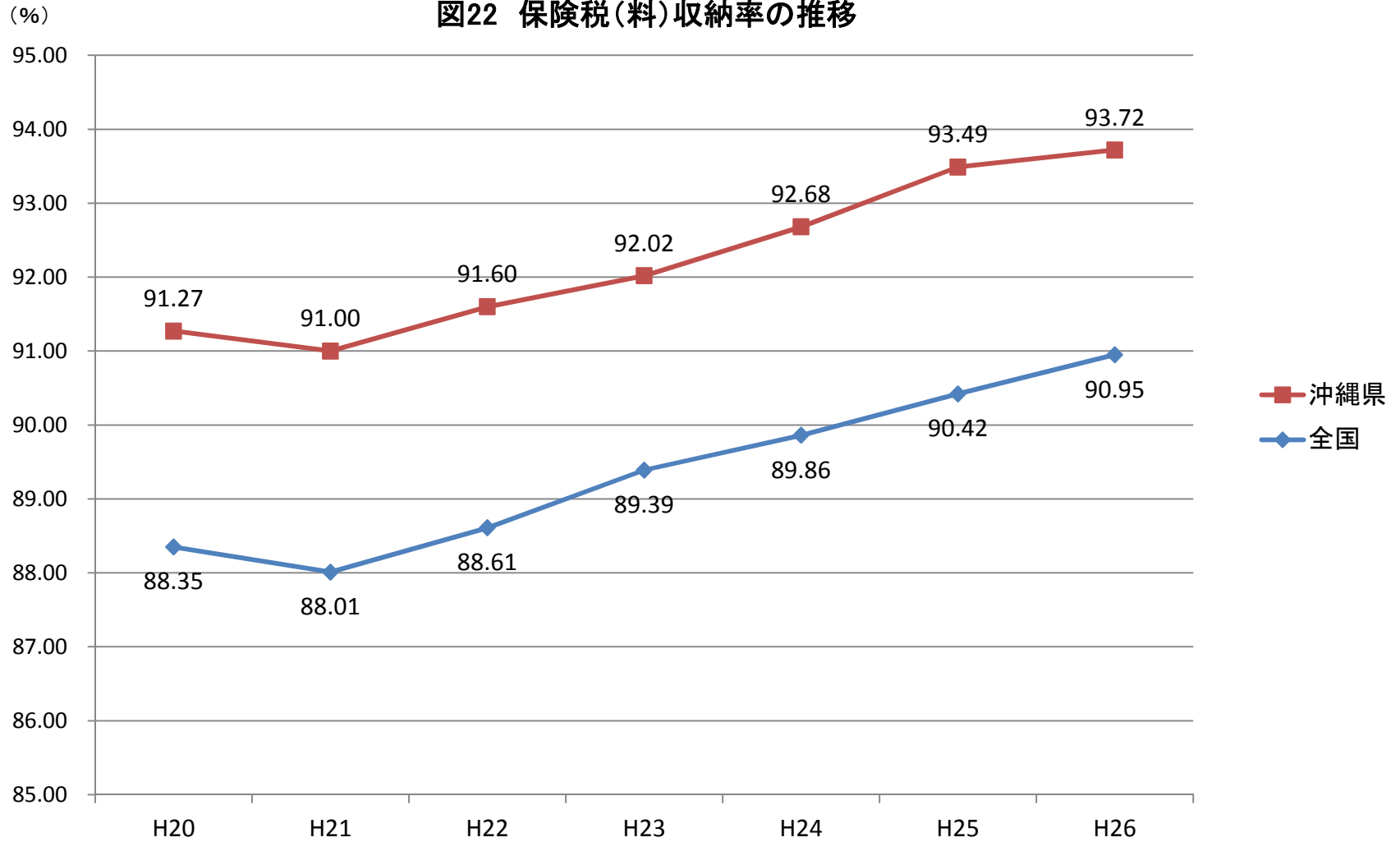
■ 県内では、北大東村が100.00%で最も高く、以下、南大東村、多良間村、座間味村、恩納村の順となっている。(図24, 25)

※収納率

＝保険税(料)収納額／(保険税(料)調定額－居所不明者分調定額)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図22 保険税(料)収納率の推移



(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図23 平成26年度 保険税(料)収納率(都道府県別)

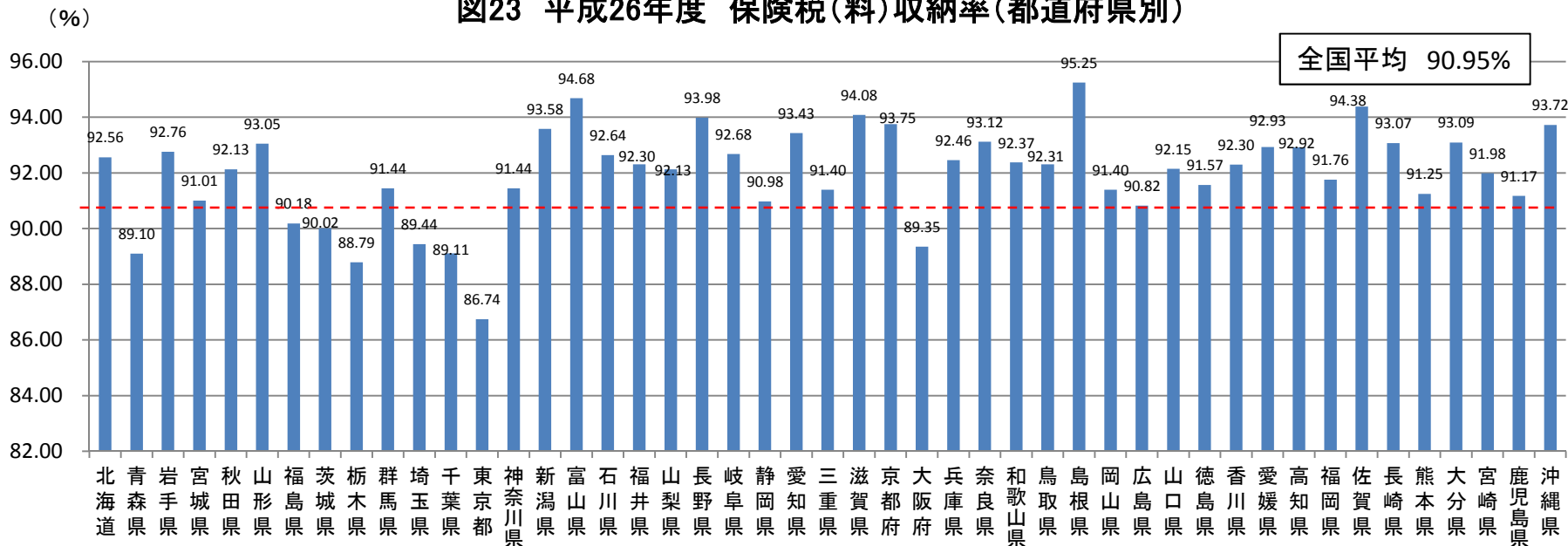
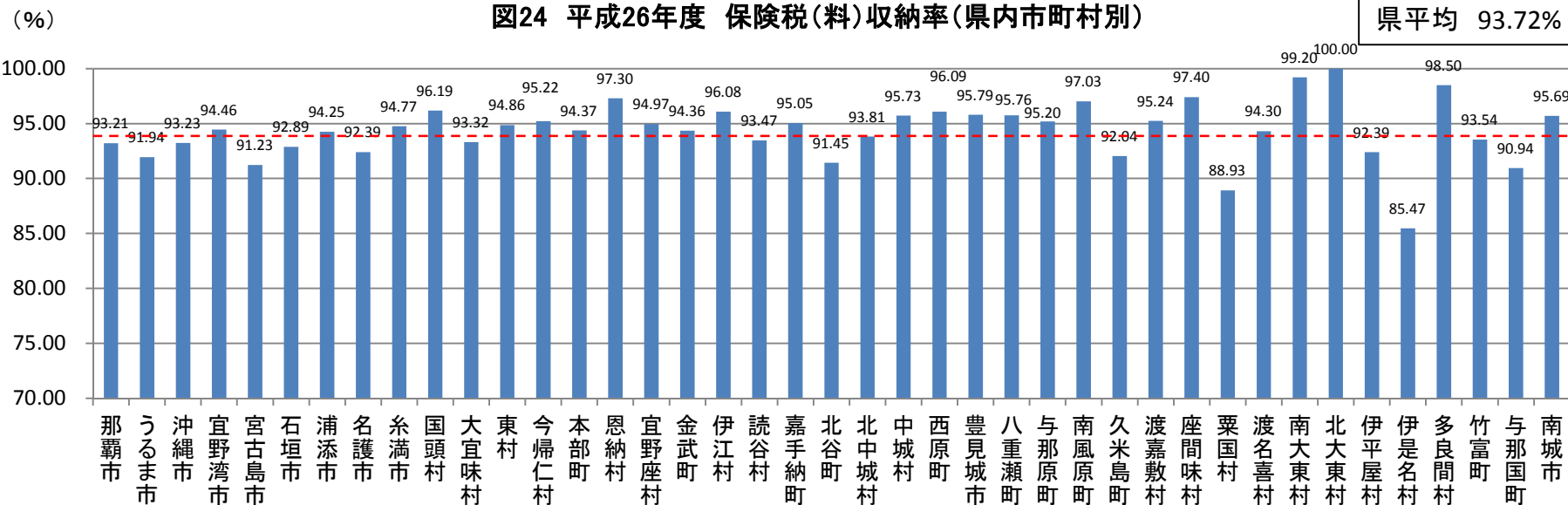
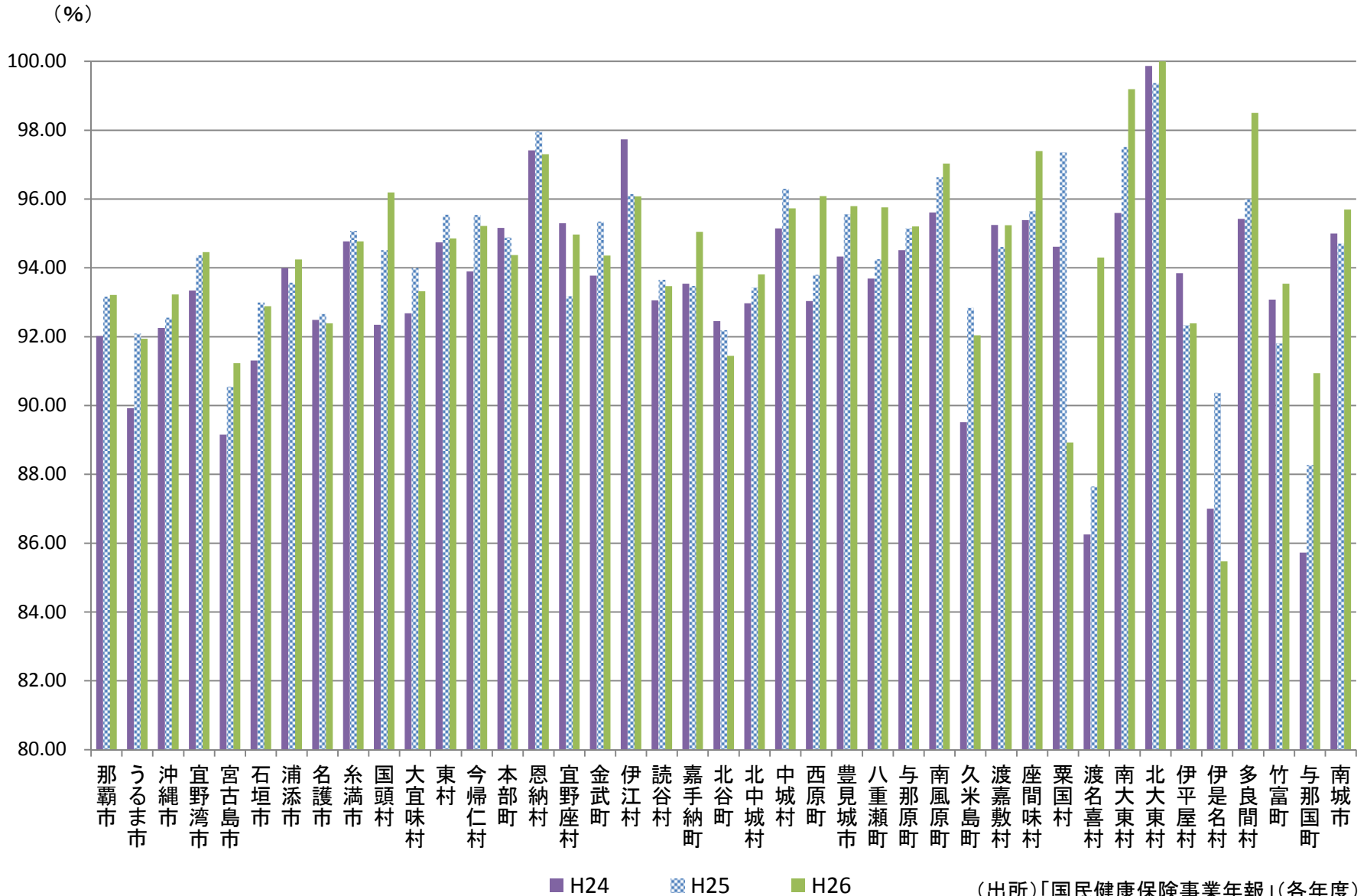


図24 平成26年度 保険税(料)収納率(県内市町村別)



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険事業年報」

図25 平成24年度一平成26年度 保険税(料)収納率の状況(県内市町村別)



(出所)「国民健康保険事業年報」(各年度)

9 経理状況(収入項目別内訳)

- 平成26年度の国民健康保険事業特別会計の収入に占める保険税(料)の割合は14.7%で全国(都道府県別)で最も低く、全国平均21.3%と比べて6.6ポイント下回っている。
16%を下回っているのは本県と鹿児島県(15.2%)のみである。
- 収入に占める国庫支出金の割合は39.1%で全国(同)で最も高く、全国平均23.0%と比べて16.1ポイント上回っている。
30%を超えているのは本県のみである。
- 収入に占める前期高齢者交付金の割合は4.0%で全国(同)で最も低く、全国平均23.3%と比べて19.3ポイント下回っている。
46位の福島県(17.7%)と比較して13.7ポイント下回っている。
- 繰入金の割合は、法定内が8.0%で全国(同)で最も高く、法定外が5.6%となっている。
法定外繰入は、全国平均2.6%と比べて3ポイント上回っており、全国第1位の東京都(8.0%)、に次いで第2位となっている。第3位の神奈川県(4.5%)と比較して1.1ポイント上回っている。

(図26～図29)

(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図26 平成26年度収入項目別内訳(全国)

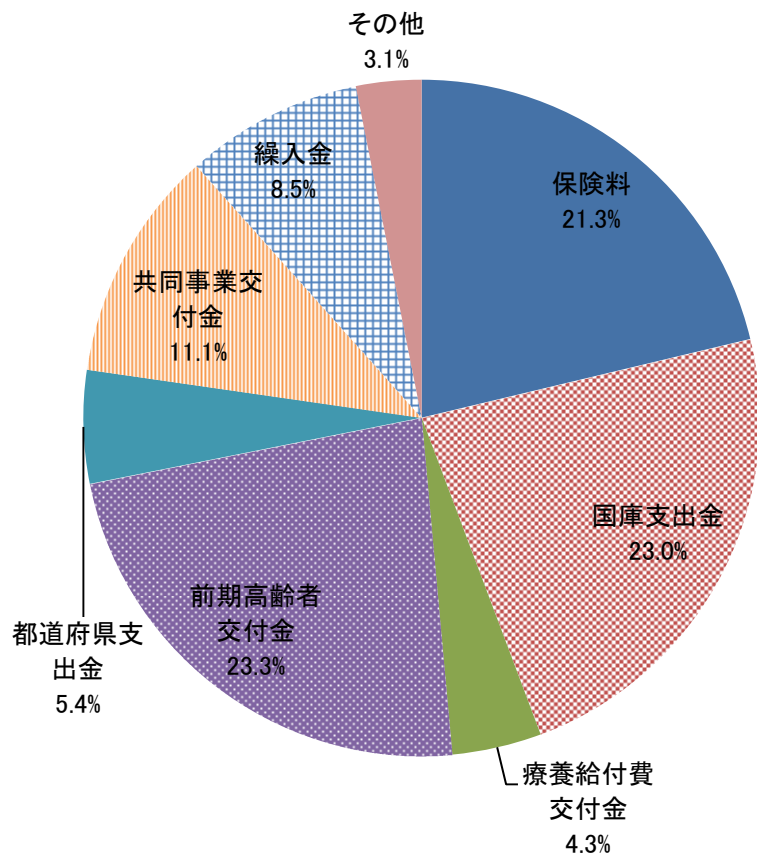
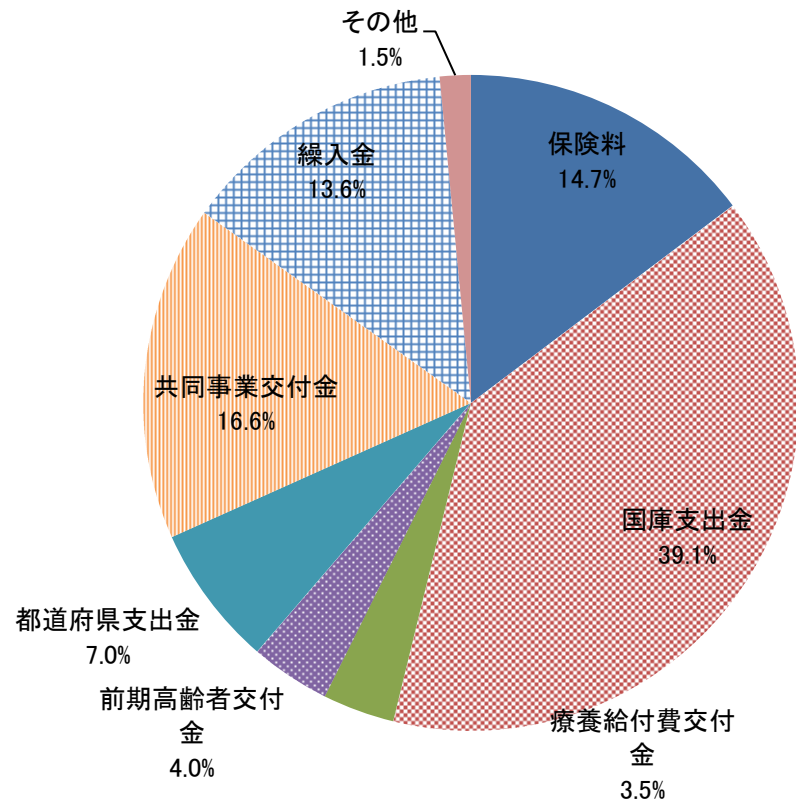
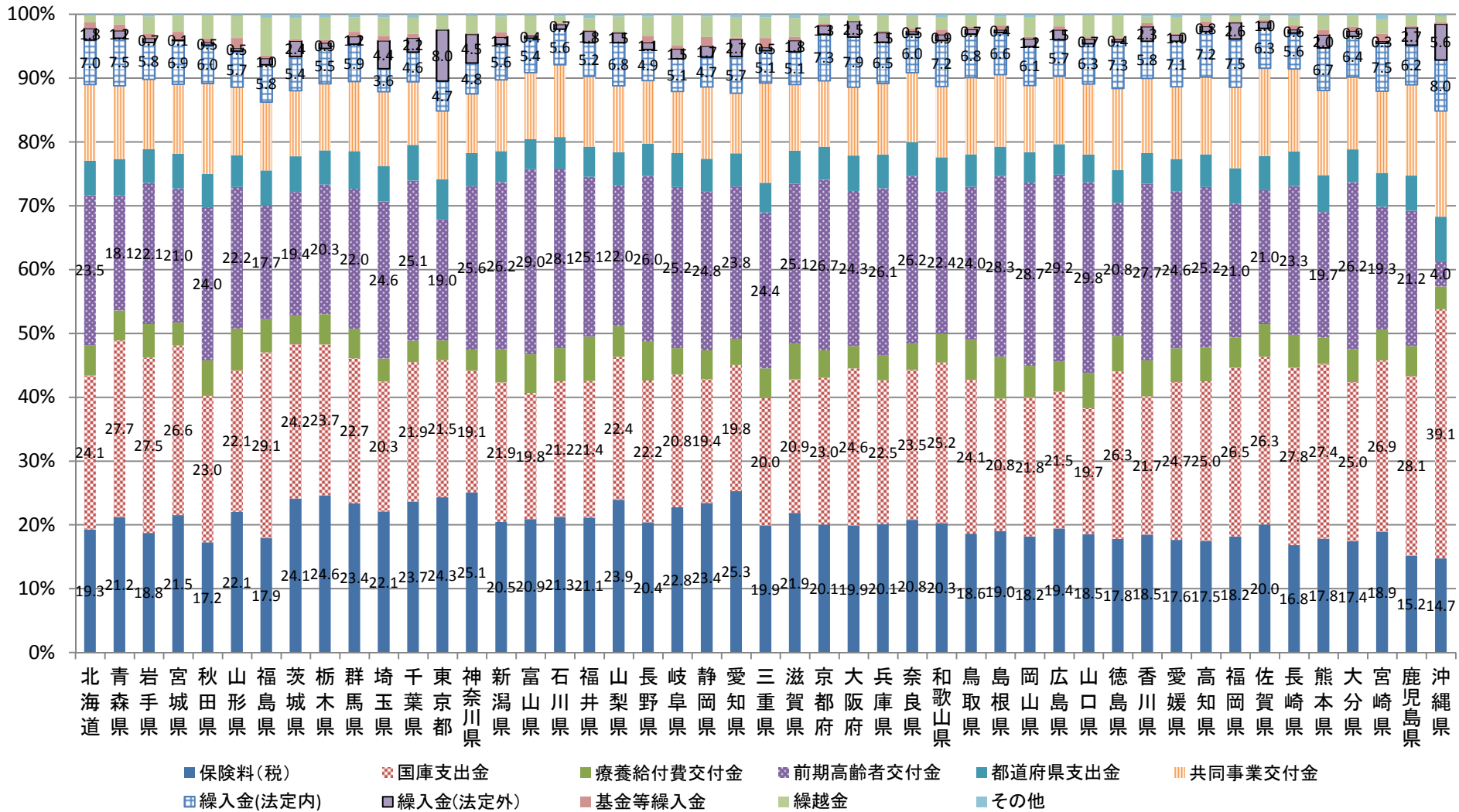


図27 平成26年度収入項目別内訳(沖縄県)



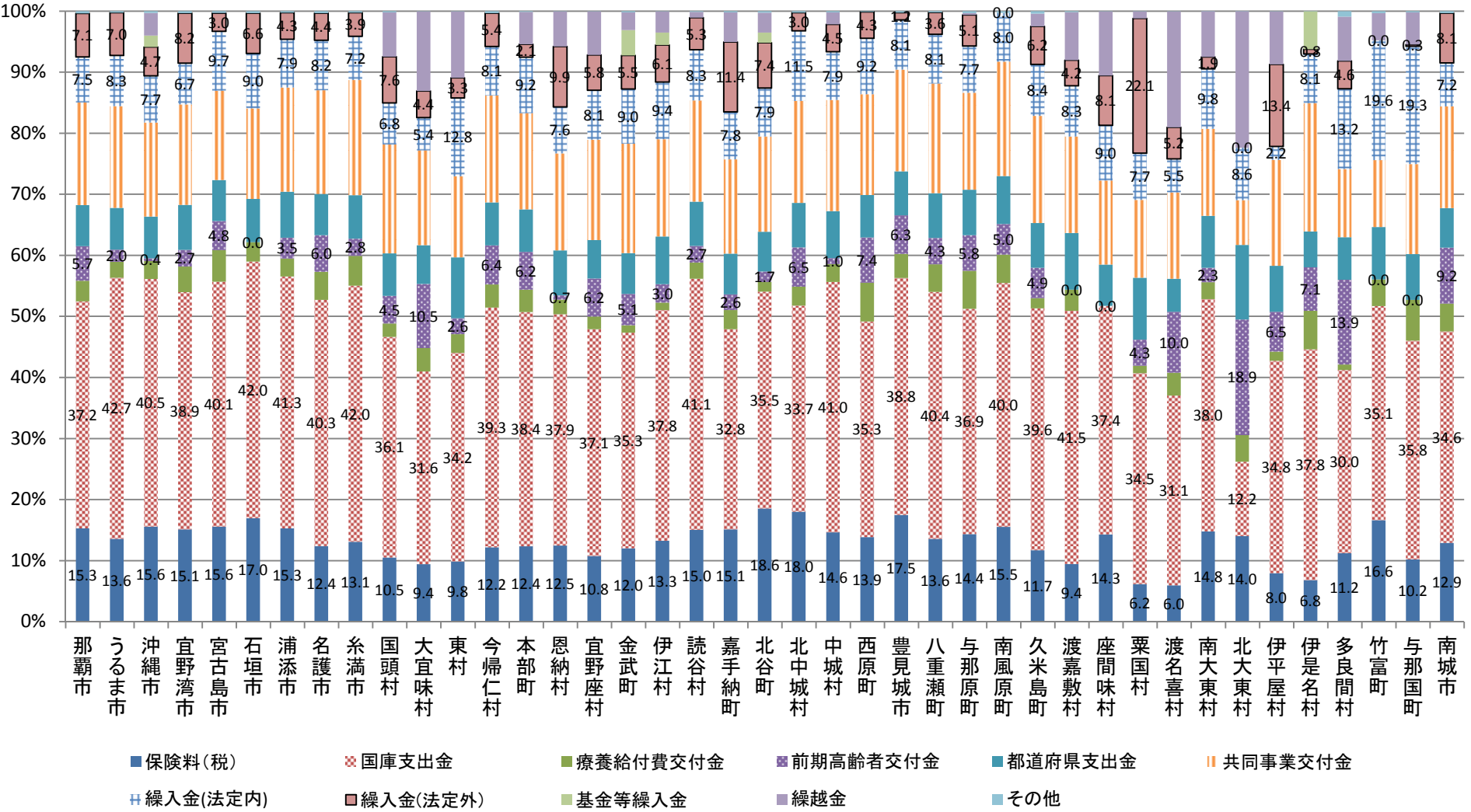
(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険事業年報」

図28 平成26年度経理状況(収入項目別・都道府県別)



(出所)厚生労働省保険局「平成26年度国民健康保険事業年報」

図29 平成26年度経理状況(収入項目別・県内市町村別)



(出所)「平成26年度国民健康保険事業年報」

10 法定外繰入・前年度繰上充用の状況

■ 平成26年度 一人当たり法定外繰入額

全国 11,213円 本県 23,420円(全国第2位)

→ 本県の一人当たり法定外繰入額は、平成23年度には全国平均並に減少したが、平成24年度以降、再び増加に転じている。(図30, 31)

■ 県内では、粟国村が115,386円で、最も高く、伊平屋村、嘉手納町、恩納村、国頭村の順となっている。(図32)

■ 平成26年度 一人当たり前年度繰上充用

全国 2,698円 本県 26,313円(全国第1位)

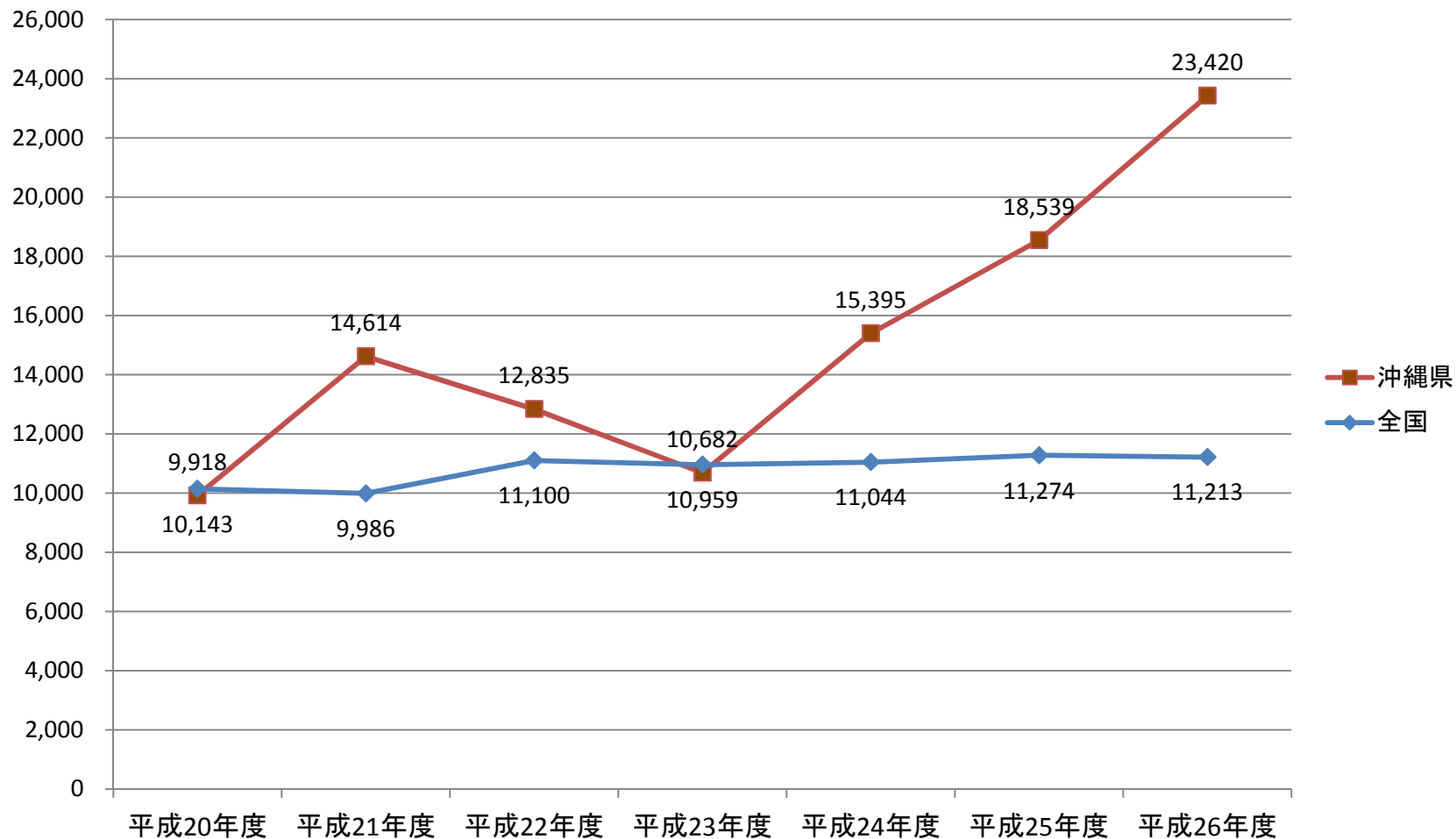
※平成26年度(当該年度)繰上充用 全国 2,773円 本県 25,251円

→ 全国的には前年度繰上充用は減少傾向にあるが、本県は平成24年度以降増加している。平成26年度の当該年度繰上充用は、本県は、全国第1位の高い水準となっている。(図33, 34)

■ 県内では、西原町が121,047円で最も高く、今帰仁村、那覇市の順となっている。(図35)

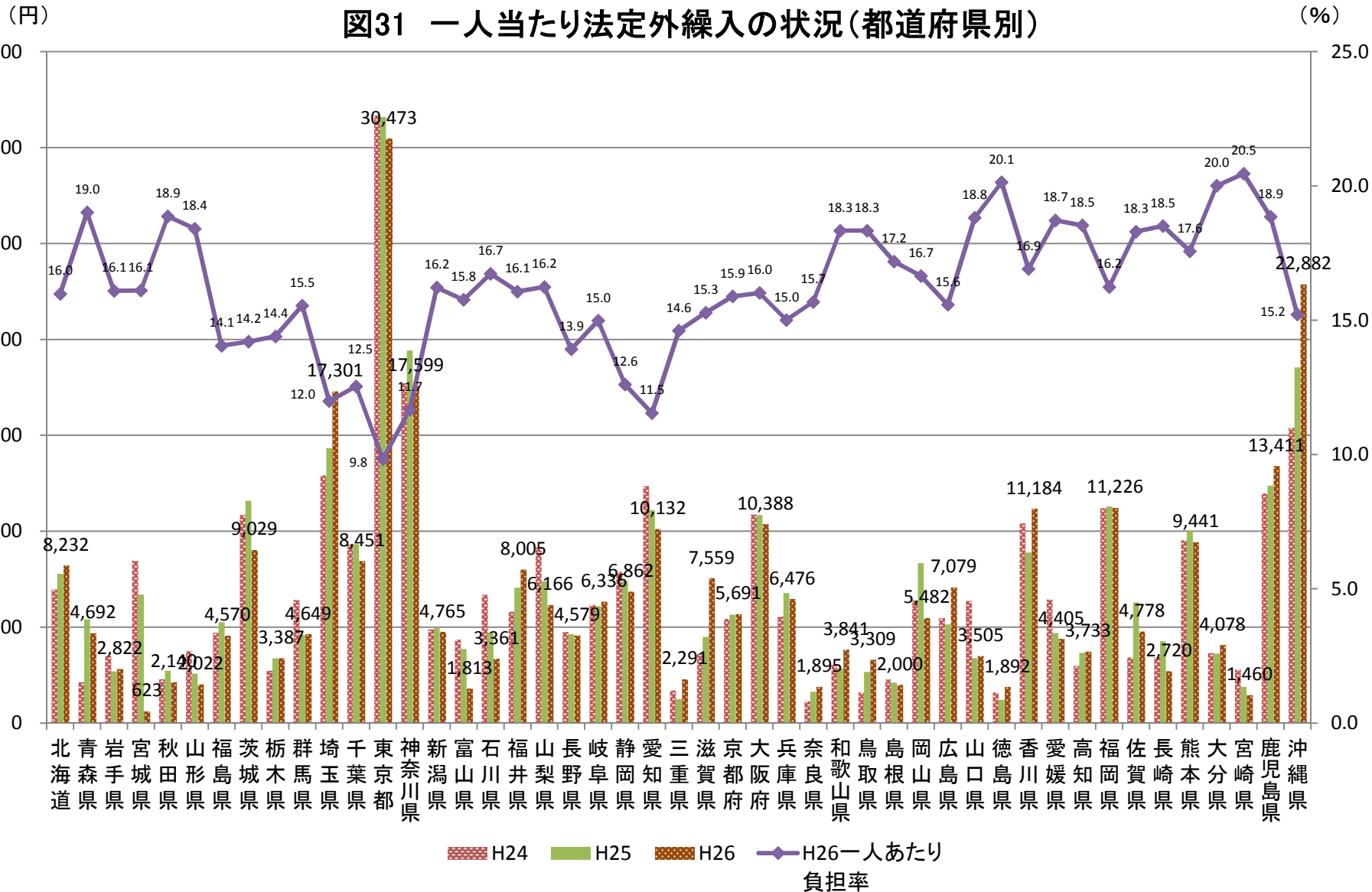
(円)

図30 一人当たり法定外繰入の推移



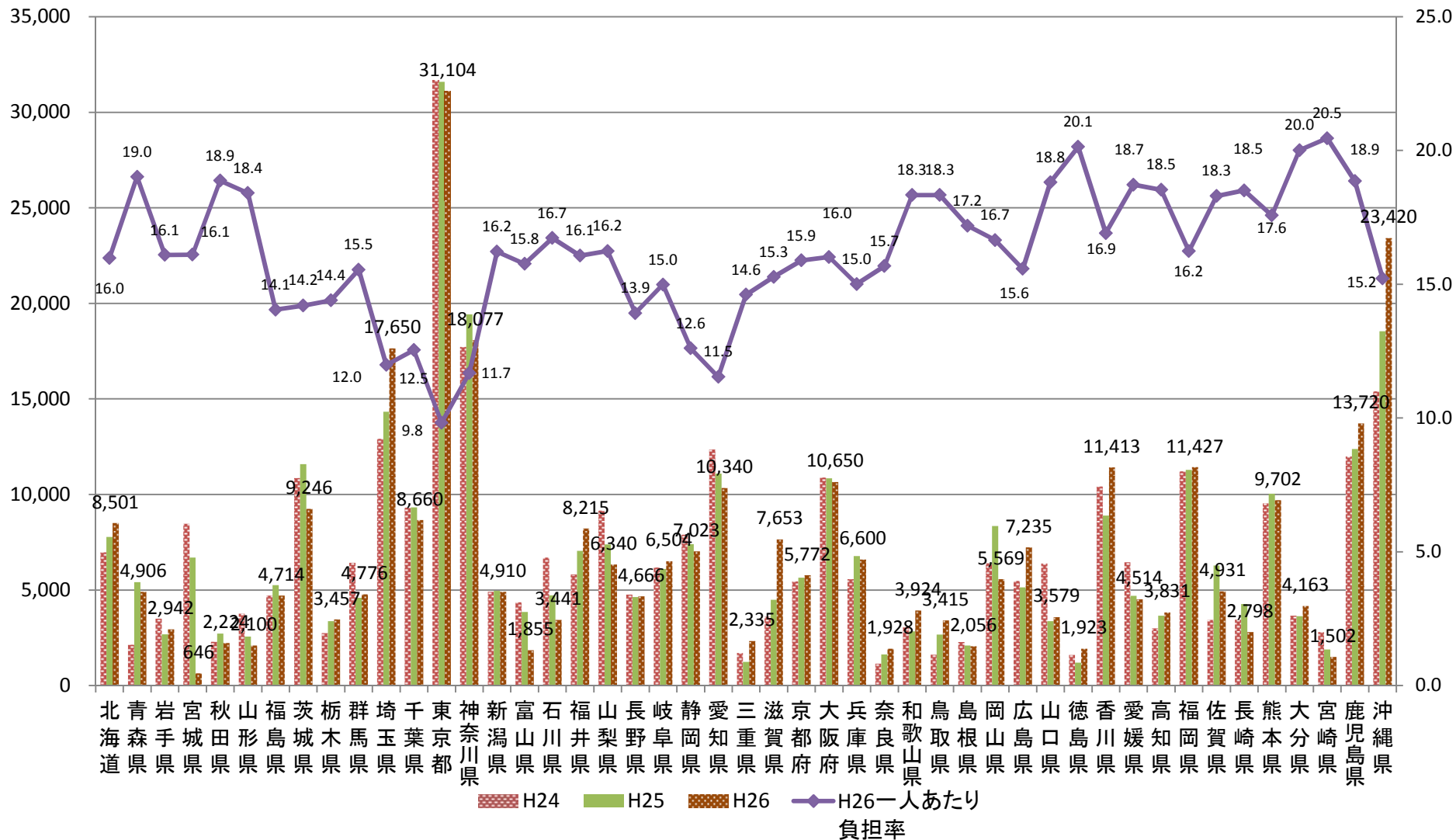
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図31 一人当たり法定外繰入の状況(都道府県別)



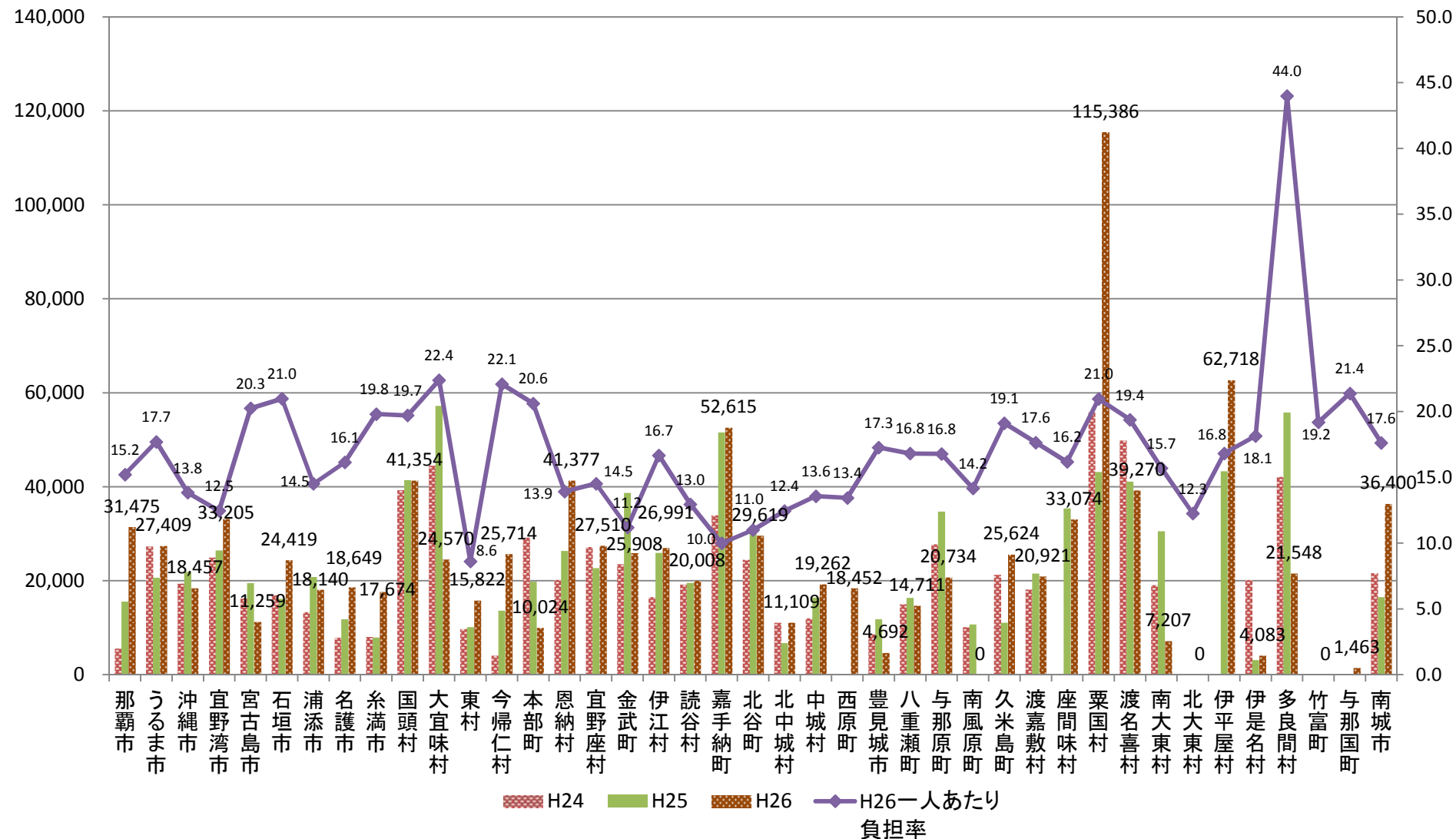
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図31 一人当たり法定外繰入の状況(都道府県別)状況【H28.8訂正】



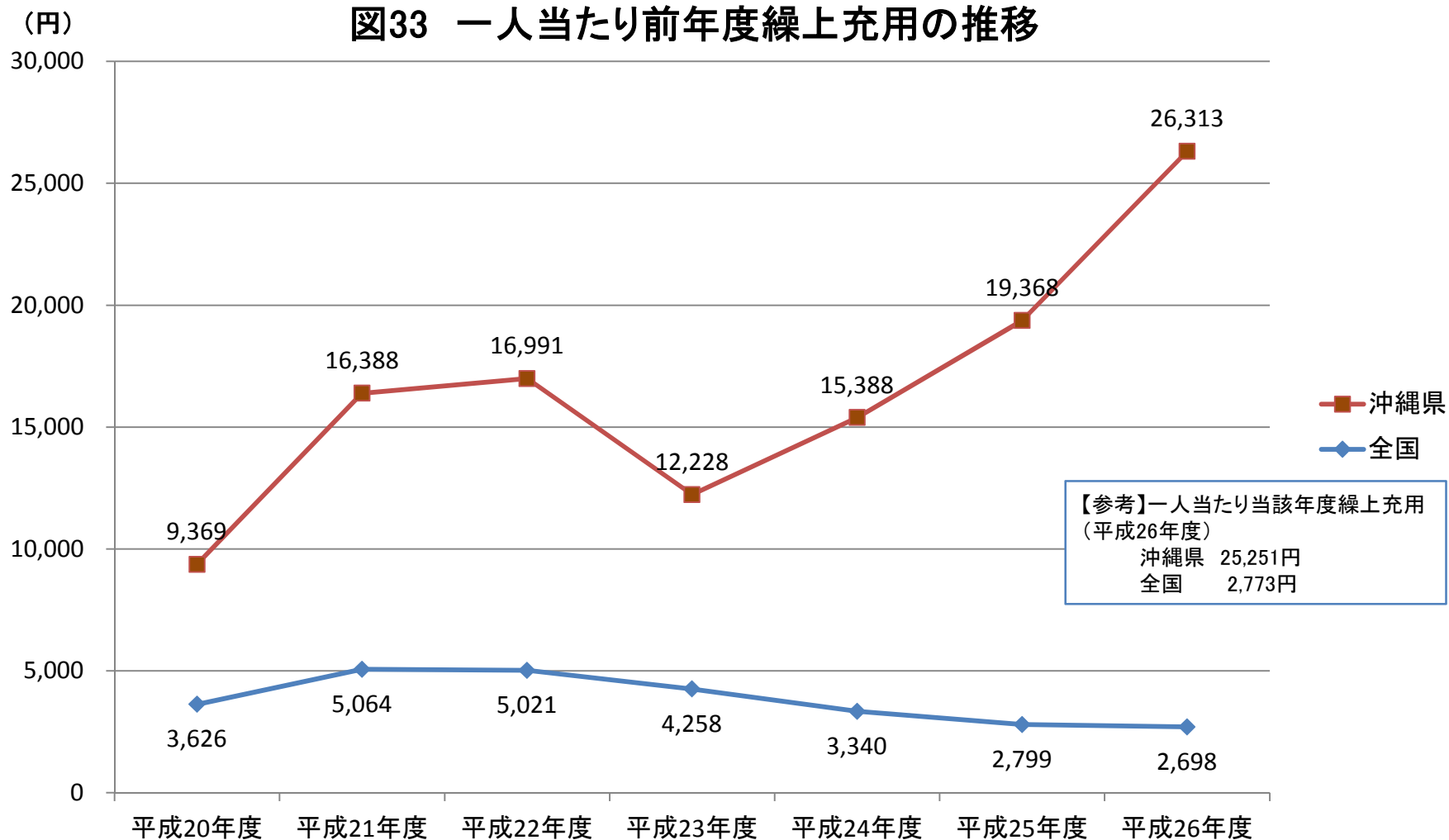
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図32 一人当たり法定外繰入の状況(県内市町村別)



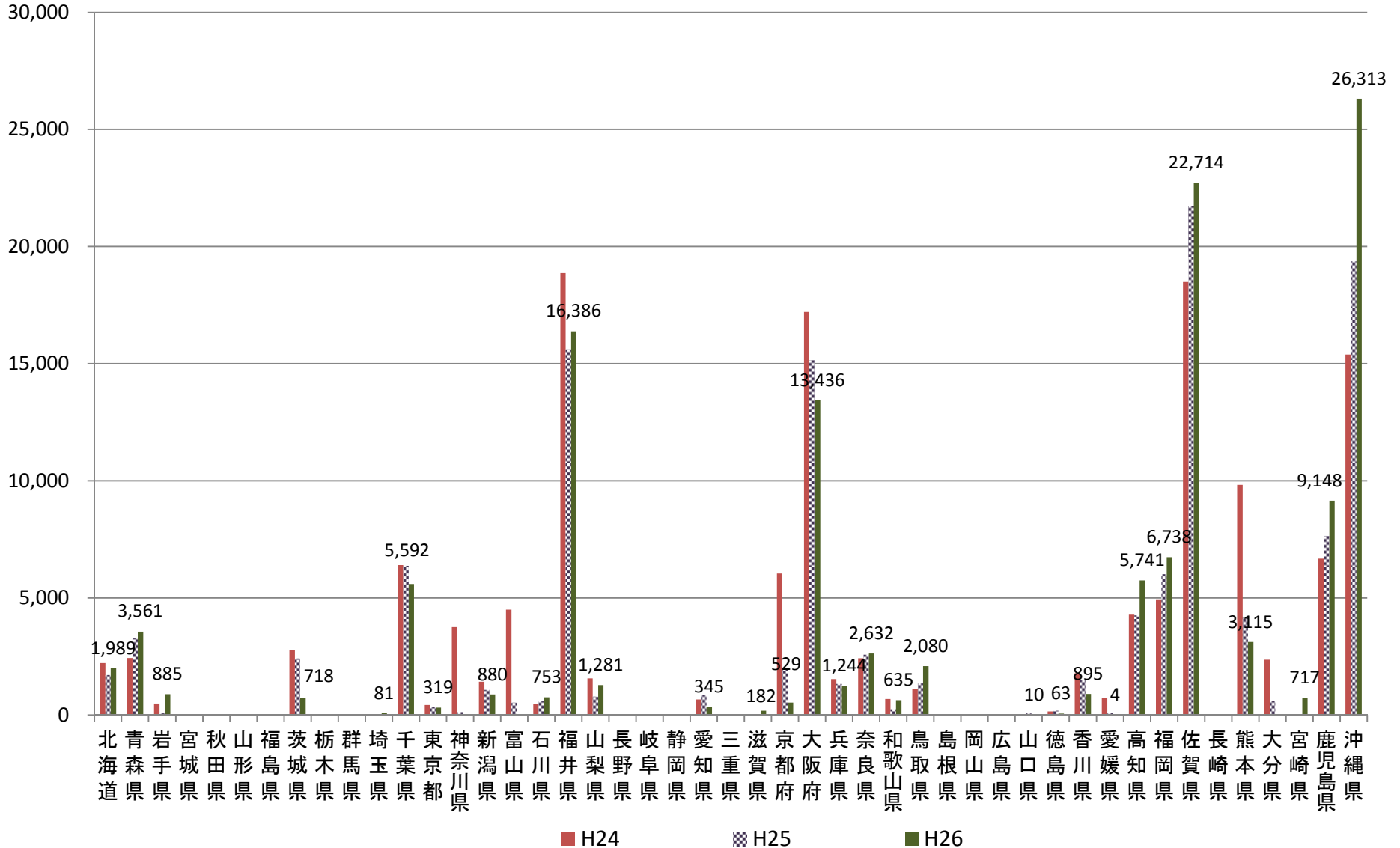
(出所)「国民健康保険事業年報」

図33 一人当たり前年度繰上充用の推移



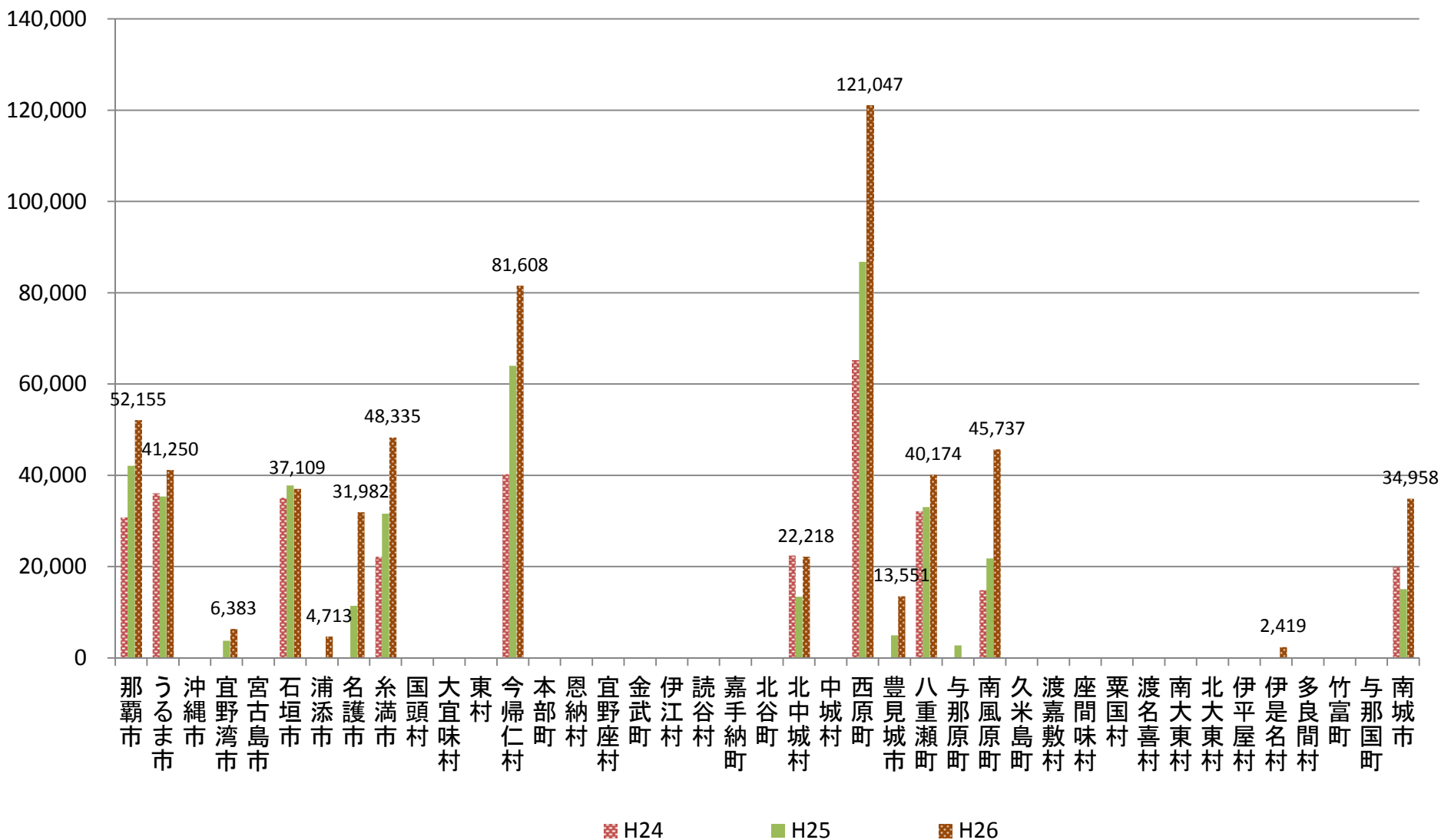
(出所)厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報(各年度)」

図34 一人当たり前年度繰上充用の状況(都道府県別)



(出所)「国民健康保険事業年報」

図35 一人当たり前年度繰上充用の状況(県内市町村別)



(出所)「国民健康保険事業年報」

11 特定健康診査・特定保健指導実施率

■ 平成26年度 特定健康診査受診率

全国 35.4% 本県 37.8%(全国第20位)

→ 本県の特定健康診査受診率は、平成21年度以降、全国平均を上回って推移している。(図36, 37)

■ 県内では、座間味村が64.0%で最も高く、以下、伊平屋村、北大東村、宜野座村、与那国町の順となっている。(図38)

■ 平成26年度 特定保健指導実施率

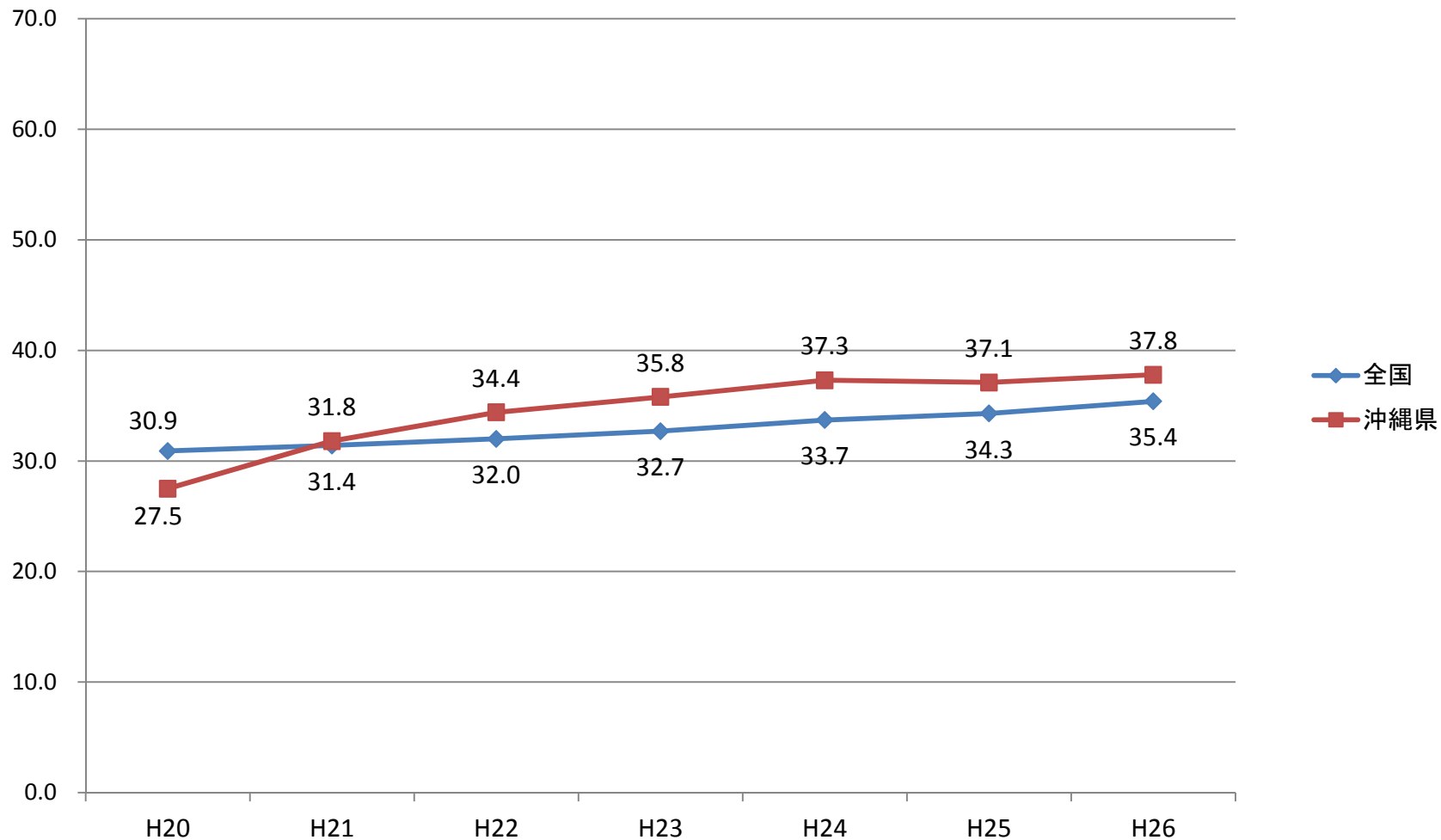
全国 24.4% 本県 55.7%(全国第2位)

→ 本県の特定健康診査実施率は、全国平均を上回って推移しており、平成22年度以降、徳島県(67.9%)に次いで全国第2位となっている。(図39, 40)

■ 県内では、今帰仁村が98.9%で最も高く、以下、伊平屋村、国頭村、南大東村、座間味村の順となっている。(図41)

(%)

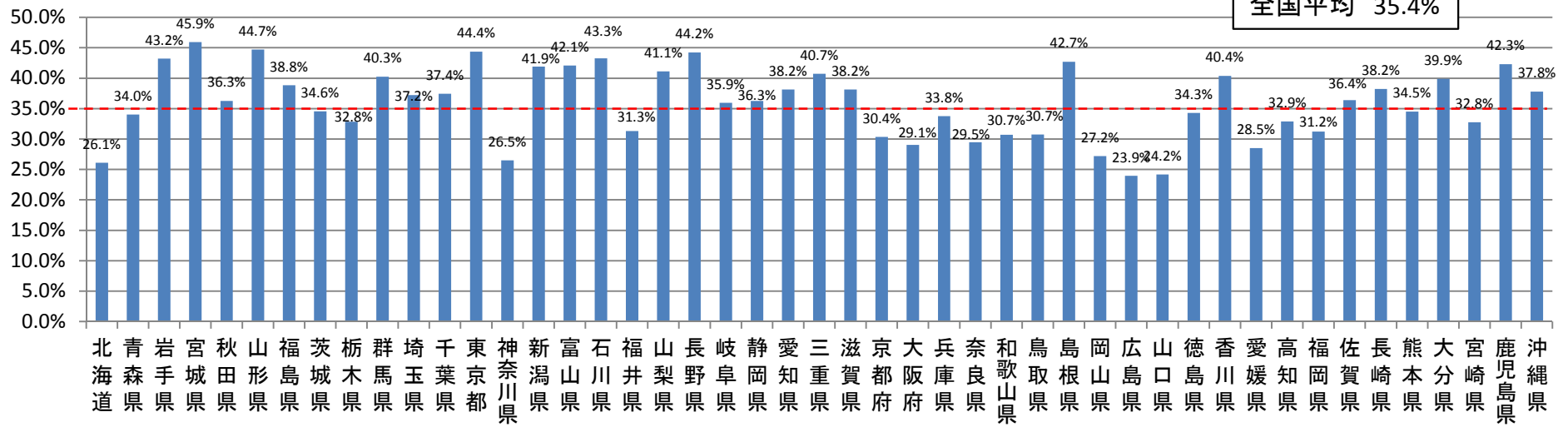
図36 特定健康診査受診率の推移



(出所)国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」(各年度)

図37 平成26年度 特定健康診査受診率(都道府県別)

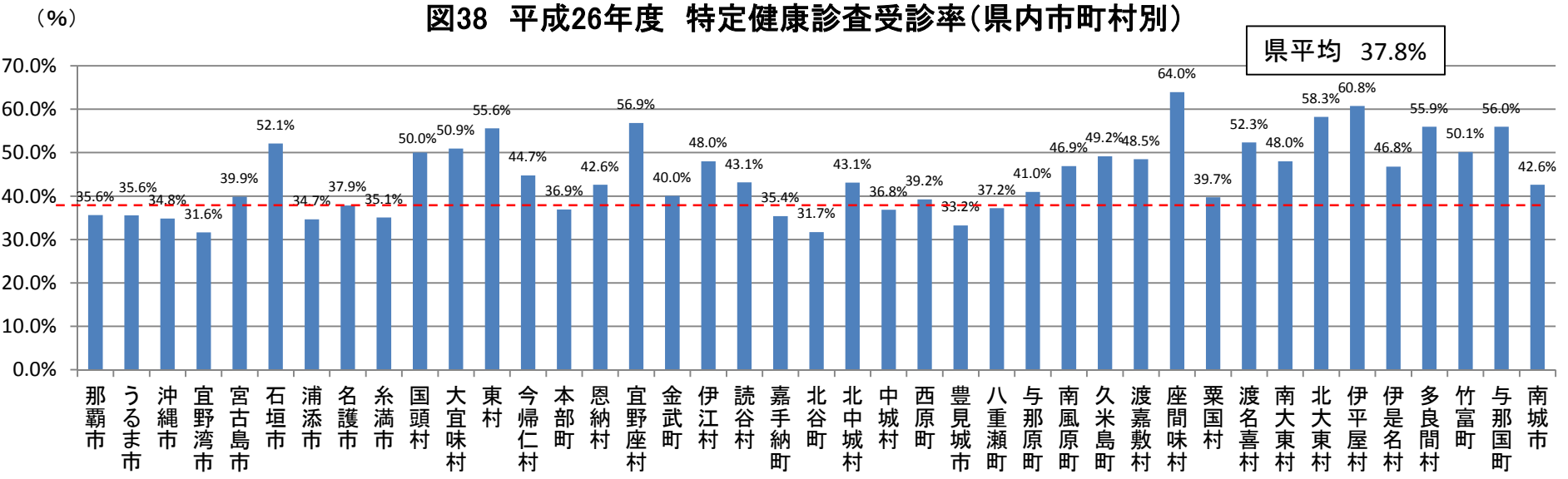
全国平均 35.4%



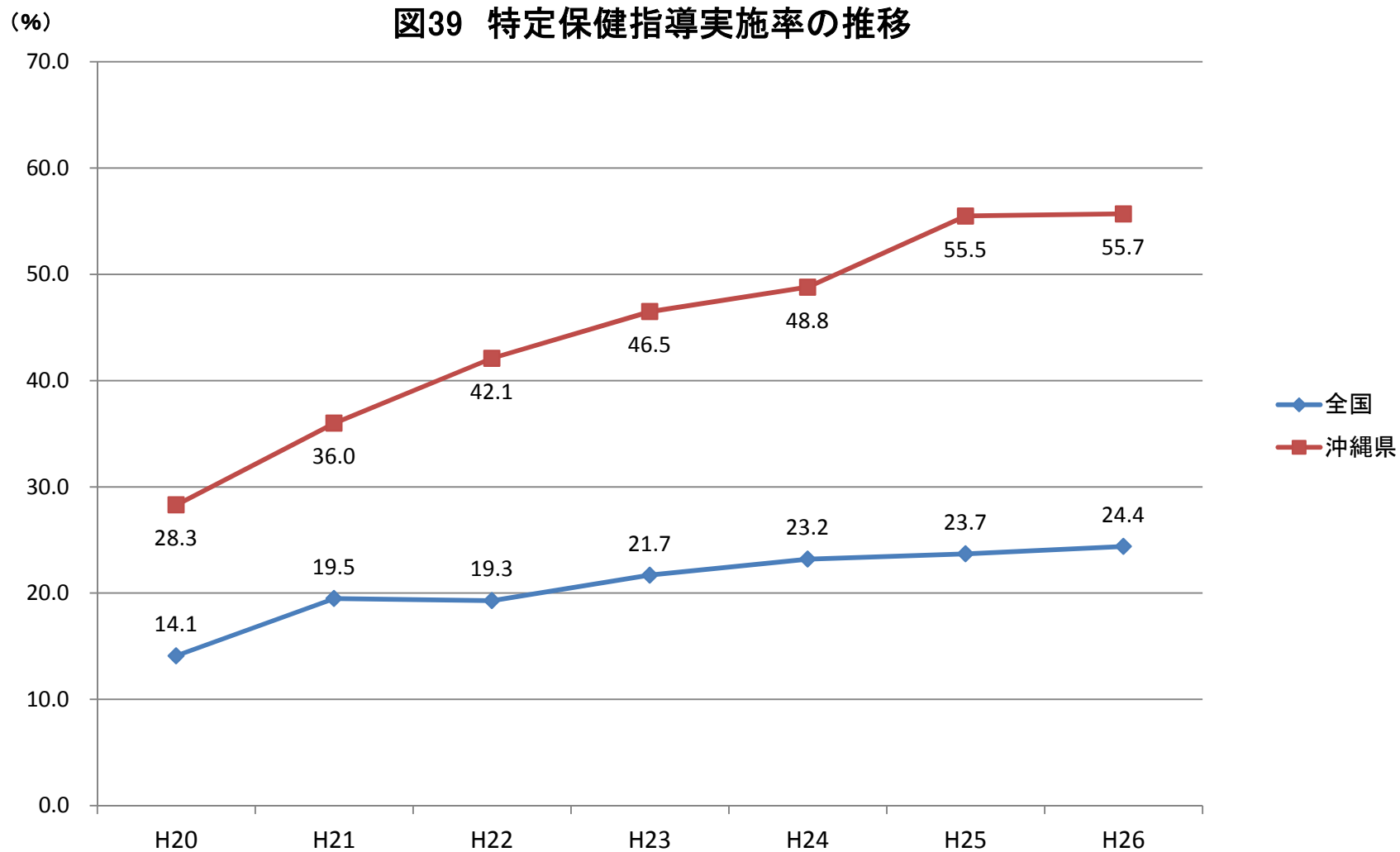
(出所)国民健康保険中央会「平成26年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

図38 平成26年度 特定健康診査受診率(県内市町村別)

県平均 37.8%



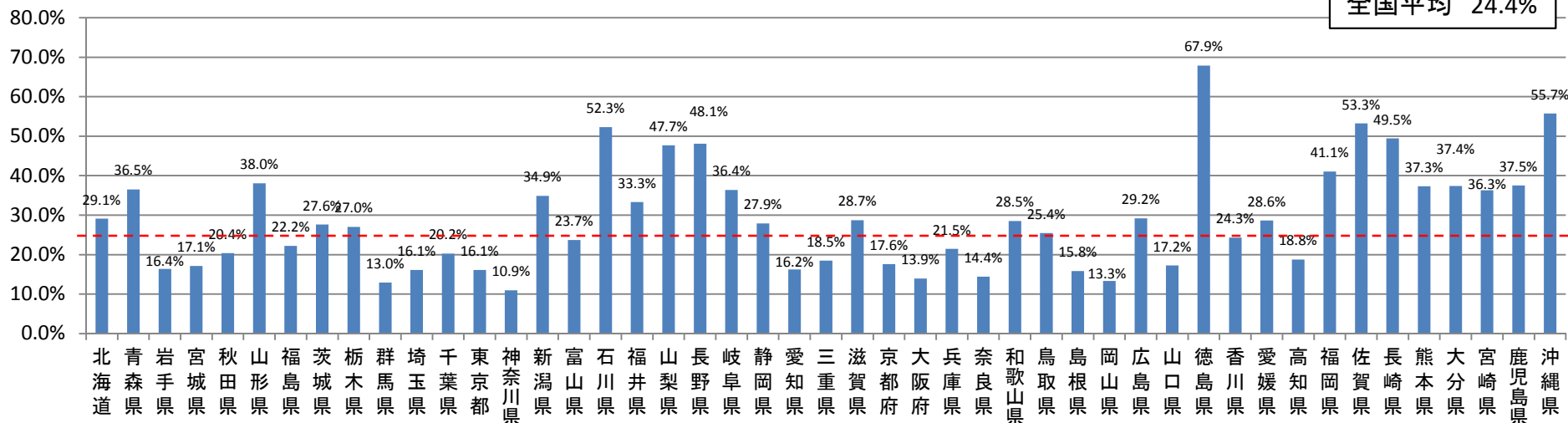
(出所)沖縄県国民健康保険団体連合会



(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」(各年度)

図40 平成26年度 特定保健指導実施率(都道府県別)

全国平均 24.4%

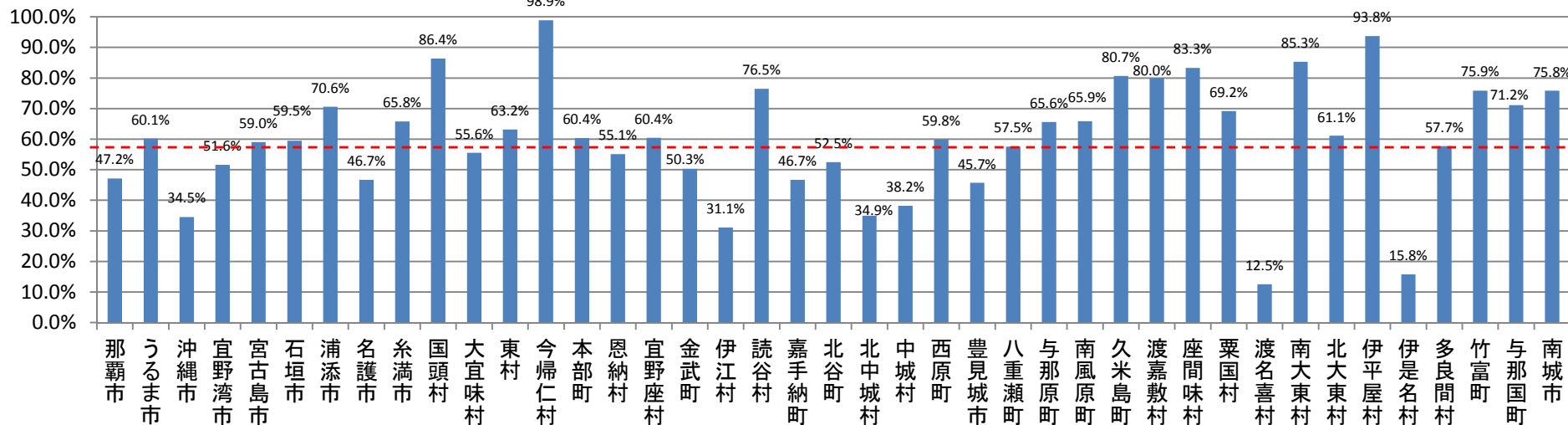


(出所)国民健康保険中央会「平成26年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

図41 平成26年度 特定保健指導実施率(県内市町村別)

県平均 55.7%

(%)



(出所)沖縄県国民健康保険団体連合会

12 事務の共同処理の実施状況

保険者事務については、広域行政組織(一部事務組合、広域連合等)による事務の共同処理は行われていないが、広報事業を沖縄県国民健康保険団体連合会の共同事業として実施しているほか、同団体への共同委託事業として次の事務・事業が実施されている。

- 国民健康保険広報共同事業 広報番組「がんじゅうタイム」(H6～)など
- レセプト点検事務共同事業(二次点検)(H9～)
- 第三者行為求償事務処理事業
- 医療費通知及び減額査定通知作成、後発医薬品差額通知作成業務
- 理事者、担当者等研修会(新任、徴収、第三者求償)
- 出産育児一時金支払事務(H21～)
- 保険者事務電算共同処理事業
「国保ネットおきなわ」(H12～H17)「医療情報ネット」(H18～)
「保険者業務支援システム」(H24～)、「国保連合会ポータルサイト」(同)
など
- 特定健康診査の費用決済、データ管理業務(H20～)

13 まとめ(小括)

以上の分析から、全国と比較した本県市町村国保の特徴として、以下の点があげられる。

- ① 財政運営が不安定になるリスクが高いとされる小規模保険者(3千人未満)の割合が、約4割を占める。(41保険者中16保険者)
- ② 被保険者数は、平成20年度以降減少傾向にある。前期高齢者の割合は、全国で最も少ないが、平成23年度以降上昇しており、本県においても被保険者の高齢化が進行している。
- ③ 一人当たり医療費は、全国で最も低いが、平成20年度以降増加傾向にある。地域差指数で見ると1.072であり、全国平均(1.0)を上回っている。年齢階級60歳～74歳の被保険者では、全国平均を3万5千円～6万円程度上回っている。
- ④ 一人当たり保険税(料)調定額は、全国で最も低く、全国平均を3万円以上下回っており、本県の次に低い鹿児島県と比べて1万5千円以上下回っている。
- ⑤ 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)は、全国平均を下回っているが、全国と同様に平成23年度以降増加傾向にある。これに対し、課税標準額(所得)に対する調定額すなわち保険税(料)負担率は、全国が平成23年度以降横ばいであるのに対し、本県は、平成23年度比で1.3ポイント低下している。
- ⑥ 医療給付費等が毎年増加していくのに対し、保険税(料)調定額は微増である。全国では一人当たりの法定外繰入額及び前年度繰上充用額が横ばい又は減少傾向にある中で、本県においては増加傾向にある。
- ⑦ 保険者事務の実施について、広域行政組織(一部事務組合等)による共同処理は行われていないが、一部の事務・事業については、国保連合会の共同事業として又は同団体への共同委託事務・事業として実施されている。